

住友ゴムグループ

 住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9

広報部
TEL.078-265-3004 FAX.078-265-3113

CSR推進室
TEL.078-265-3001 FAX.078-265-3111

<http://www.srigroup.co.jp/>



住友ゴム工業株式会社

住友ゴムグループ

CSR
報告書
2011
CSR Report 2011

for you, for the earth

あなたのために、地球のために。



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

住友ゴムグループは タイヤ、スポーツ、産業品の分野における 真に価値ある企業として 社会への貢献を果たしていきます。

持続可能な社会の実現に向けて、私たちにできること。
それは、地球環境への配慮と安全・安心を両立する
高品質な商品の提供と日々の事業活動を通じて
世界の人々にとって快適で魅力ある新しい生活価値を創出すること。
人と地球にとって真に価値ある存在であり続けることこそが
私たち住友ゴムグループの目指すCSR経営です。

〈住友ゴムグループ〉
タイヤ事業

スポーツ事業

産業品・その他事業

Contents

03 重点報告
Report.1 環境配慮商品の開発
Report.2 緑化活動
Report.3 グローバル社会貢献活動
Report.4 Love Your Work! プロジェクト

13 トップコミットメント
「真に価値」ある企業グループを目指して

15 理念体系
住友ゴムグループの理念とCSRの考え方
住友ゴムWAY / CSR活動基本理念 / 長期ビジョン行動イメージ

17 CSRマネジメント
2010年度の活動と
2011年度の目標

19 CSR活動報告
19 Green(緑化)
▶ 森づくりを通じた地球温暖化防止と地域との交流
21 Ecology(事業活動の環境負荷低減)
▶ CO₂排出量の低減
▶ 循環型社会の形成
▶ グローバル環境経営の推進
27 Next(次世代型技術・製品の開発)
▶ 環境配慮商品の開発
▶ 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求
29 Kindness(人にやさしい諸施策)
▶ 人材育成と働きがいの向上
▶ 安全で働きやすい職場づくり
▶ ワークライフバランスの推進
33 Integrity(ステークホルダーへの誠実さ)
▶ コーポレート・ガバナンスの充実
▶ コンプライアンスの徹底
▶ ステークホルダーとの対話促進
▶ 社会貢献活動の推進

37 CSR教育・啓発体制

39 ステークホルダーダイアログ

43 サイトレポート

47 住友ゴムグループの事業展開

48 独立保証報告書

49 住友ゴムグループCSR報告書2011基本事項

環境配慮

タイヤが 変えていく クルマ社会の 未来

住友ゴム工業は、環境配慮自社基準を策定し、石油外天然資源の活用や低燃費性の向上など、地球環境保護に配慮したタイヤの開発に力を注いでいます。

2008年には石油外天然資源比率を97%にまで高めたタイヤを発売し、その後も石油外天然資源比率の向上を目指すとともに、低燃費タイヤの商品ラインアップでも業界をリードしてきました。

これからも独自のタイヤ技術でブレークスルーを重ね、より優れた低燃費タイヤをはじめとする環境配慮商品でクルマ社会の未来を変えていきます。

目標は、化石資源に頼らず、CO₂排出量も減らせるタイヤです

住友ゴム工業は環境配慮商品の開発に力を入れ、2008年には環境配慮自社基準を設定しました。これは、商品のジャンルごとに環境に配慮すべき項目と、それに対応する評価項目を定め、既存商品と比べ総合的に環境性能が向上している商品を、自社基準を満たした「エコラインアップ商品」として認定するものです。タイヤにおいては、以前から重視し

てきた石油外天然資源比率向上と転がり抵抗低減が、それぞれ重要な評価項目の一つとなっています。

次期開発計画でも、100%石油外天然資源タイヤを2013年に、50%転がり抵抗低減の低燃費タイヤを2015年に発売することを目標に掲げ、環境配慮タイヤの開発を、ますます加速していこうとしています。

最先端技術によるナノレベルの研究で、夢の環境配慮商品を

クルマは燃料エネルギーの約20%をタイヤの転がり抵抗に空費しています。ところが、この転がり抵抗を低減させると、雨で濡れた路

面などを走るときに大切なグリップ性能が低下してしまうため、これらの性能を両立させる技術の開発が必要となります。

そこで当社は、大型放射光施設SPring-8や世界最大規模の計算能力を有する地球シミュレータ、さらに将来的には2012年に神戸市で供用が開始される予定の次世代スーパーコンピュータなどを用いた最先端の取り組みによって、ゴムをナノレベルから徹底研究。走行によりゴムが変形する際の分子の挙動など、実際に起こっている事象を解明し、新材料や新技術の開発へとつなげています。

すでに、特殊な合成ゴムと改質天然ゴムを採用したコロエネゴムや、タイヤの補強材とし

て有望なバイオナノファイバーなど、環境性能の向上を支える新材料が誕生。2010年1月には、基礎解析から新材料開発への連携強化を図る「材料開発本部」も新設しています。

天然ゴムの品質・調達の安定化

一方で、当社は、環境配慮タイヤの開発を推進していく上で、天然ゴムの品質と調達の安定化は不可欠と考えています。このため、タイにおいて現地企業との合弁で天然ゴム農園と天然ゴム加工所を設立。天然ゴムの生産と加工を自ら手掛けることによって、この課題の克服に挑んでいます。



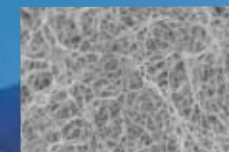
SPring-8
兵庫県の播磨科学公園都市にある世界最高性能の放射光施設。ゴム分子の構造変化の研究などに利用している。(提供：RIKEN/JASRI)



地球シミュレータ
(独)海洋研究開発機構 横浜研究所にある大規模コンピュータ。実験データの解析などに欠かせない。(提供：(独)海洋研究開発機構)



コロエネゴム
特殊な合成ゴムと改質天然ゴムを採用し、低燃費性とグリップ力の確保の両立を実現した、独自の新材料。



バイオナノファイバー (BNF)
既存のタイヤ補強材より高いゴム剛性が得られ、低燃費化が期待できる、独自の新材料。



自社の天然ゴム農園
タイに農園と加工所を設け、研究を深めるとともに、天然ゴムの品質・調達の安定化を図っている。

100%石油外天然資源タイヤと 転がり抵抗50%低減タイヤの実現に向けて





LE MANS 4

ル・マンフォー

走行性、快適性、静粛性に低燃費をプラス

走行性、快適性、静粛性の高次元バランスが好評なLE MANSシリーズの新品。新開発の低発熱密着ゴムにより、従来品より-3.8%の優れた低燃費を実現。ウェットグリップ性能9%向上に加え、ライフ性能17%向上、騒音エネルギー13%低減など、グリップ性能を高めながら経済性と環境に貢献するロングライフも特長です。

※従来品：LE MANS LM703



※一部サイズは「A-C」です。



エナセーブ97

環境重視派に向け、技術の粋を結集

転がり抵抗を当社従来品より35%低減し、低燃費化を実現した97%石油外天然資源タイヤ。《つくる、使う、廃棄する》の3段階で環境を考えるタイヤとして、より環境志向の高いユーザーのニーズにしっかり応えます。

※従来品：デジタイヤエコ EC201

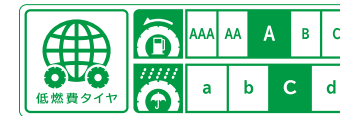


エナセーブ EC202

豊富なサイズラインアップで普及を促進

転がり抵抗を当社従来品より20%低減し、-3.6%の低燃費化を実現したスタンダードタイヤ。多様なユーザー向けに豊富なサイズをラインアップ。対応車種もセダン、軽・コンパクトカーへと広がって、幅広い支持を獲得しています。

※従来品：デジタイヤエコ EC201



エナセーブ RV503

ファミリーカーとして人気のミニバンに

転がり抵抗を当社従来品より20%低減し、低燃費化を実現したミニバン専用タイヤ。環境性と経済性に優れた低燃費タイヤは、ファミリーカーとして人気のミニバンと相性がよく、ふらつきや偏摩耗に強い点も好評です。

※従来品：LE MANS RV RV502



ラベリング制度について「低燃費タイヤ」普及促進のための制度です

一般社団法人日本自動車タイヤ協会は業界自主基準として「ラベリング制度」を策定し2010年1月に運用を開始。低燃費タイヤの定義づけと消費者への情報提供に努めています。



低燃費タイヤ統一マーク

「低燃費タイヤ」とは、転がり抵抗係数の等級がAAA～A、ウェットグリップ性能の等級がa～dの範囲内にあるもので、その要件を満たしたタイヤだけに「低燃費タイヤ統一マーク」が表示されます。



転がり抵抗性能

走行時にタイヤによって失われるエネルギーのこと。損失が少ないほど燃費性能は良くなります。



ウェットグリップ性能

タイヤが濡れた路面をつかむ力。これを保持・強化しつつ、転がり抵抗を低減できればなりません。

TOPICS

福山雅治さんによる コマーシャルで認知度上昇中

DUNLOPの環境配慮タイヤを多くの人に知っていただくため、2009年1月から福山雅治さんによるテレビコマーシャルをシリーズ化。認知度の向上に成果を上げています。



どんぐりから苗を育てて植える、生物多様性に配慮した地道な国内の緑化活動

住友ゴムグループは、2008年度に「未来を植える！どんぐりプロジェクト」に着手。国内各事業所において、周辺地域でどんぐりを集め、事業所内で苗木に育ててその地域に還元するという、在来種に配慮した地道な活動を続けています。

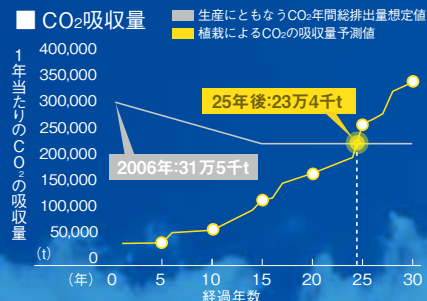
植栽目標は年間2万本を10年間継



■ 植樹活動
(六甲山鴻が森「GENKIの森」にて)

続。植栽開始から25年後に国内事業所からのCO₂年間排出想定量すべての吸収が可能となります。この活動を環境保全活動の象徴的プロジェクトと位置づけ、2010年度は全国の事業所で計20,770本を植樹しました。

また国内各事業所では、これ以外にも地域に適した各種の植樹活動を独自展開。2010年度の総数は、5,848本となりました。



注1) 社外の緑化アドバイザーの算出結果に基づく。
注2) CO₂吸収量とは、葉がCO₂を吸った量のことであり、CO₂固定量(CO₂が木質部になった量)とは異なります。(参考文献「大気浄化植樹マニュアル」(独立行政法人環境再生保全機構))

予想を上回る実績を記録したチーム・エナセーブ・キャンペーン

2009年度、「100万本の郷土の森づくり」プロジェクトの一環としてスタートしたのが、「Team ENASAVE」キャンペーンです。低燃費タイヤ(P3~6参照)「エナセーブシリーズ」タイヤ1セットご購入につき1本のマングローブの苗木をお客様に代わってタイ国ラノー県に植樹するというもので、ウェブ上での「クリック植樹」(300クリックに対して1

本植樹)キャンペーンと合わせ、当初、3年間で33万本の植樹を目標としていました。

ところが、お客様の高い環境意識に支えられ、力強い活動が展開できた結果、2009年度137,424本、2010年度653,149本、累計790,573本と、計画を遥かに上回るペースで植樹が進展。「100万本の郷土の森づくり」プロジェクトも目標の上方修正を迫られる、うれしい状況となっています。



■ 「チーム・エナセーブ」のロゴマーク



■ 地元の小学生も参加したマングローブの植樹活動(タイ・ラノー県にて)

緑化活動を通じ、世界各地でのコミュニケーションも活発に

世界各地の生産拠点、営業拠点でも積極的に植樹活動を推進し、2029年度までに7万本の植樹を実現させる計画です。

2010年度は中国・常熟工場、中国・中山工場、インドネシア工場、マレーシア工場、タイ工場、ベトナム工場で計23,466本、海外販売会社(米国、シンガポール、ドバイ、チリなど)でも計91本を植樹しました。

たとえば、シンガポールでは第2回となる「Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE.



■ 米国販売会社Falken Tire Corporationによる植樹活動(ロサンゼルス)

LTD. 植樹会」に全従業員と家族が参加して25本を植樹後、ともにランチを楽しみコミュニケーションを深めました。また、ドバイでは政府の協力で小学校での30本の植樹が実施され、今後も花壇や芝生などを整備していく計画です。このように、植樹は世界中の拠点で、従業員とその家族や地域の人々との交流にも大きな役割を果たしています。



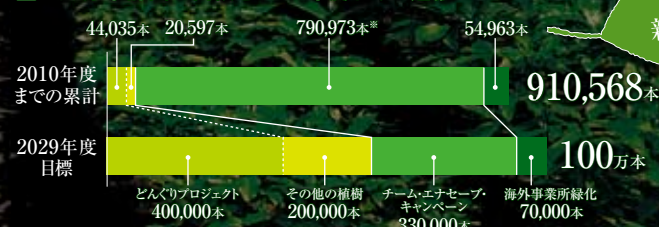
■ ドバイ政府の協力で実施した小学校での植樹活動(SUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FZE)

お客様の力で20年目標がわずか2年で達成間近となった「100万本の郷土の森づくり」プロジェクト

大きく加速した100万本の植樹活動。

住友ゴムグループは、CSR活動基本理念のガイドラインの一つに「Green(緑化)」を掲げています。2009年には、創業100周年を機に、国内外の拠点やその周辺地域において20年をかけた100万本の木を植えるという「100万本の郷土の森づくり」プロジェクトを開始。その一環であるマングローブ植樹が、特に2010年度、予測を大きく上回る進展を見せました。この結果、20年をかけるはずのプロジェクト目標値にわずか2年で肉薄するという、うれしい誤算が生まれています。

■ 100万本計画の内訳と2010年度までの進捗



* 株式会社ダンロップホームプロダクツの「1 PAIR for 1 LOVE」活動(P34参照)によるマレーシア・ボルネオ島での植樹400本を含む

グローバル企業として 世界各地に根ざ 世界

社会貢献 活動を展開。

住友ゴムグループは、経済、環境とともにトリプルボトムラインの一角をなす社会への貢献を大切に考え、世界中に広がった事業所それぞれにおいて、さまざまな地域社会への貢献活動を推進しています。歴史や文化などにより人々の社会貢献への意識には違いもありますが、周囲と手をたずさえ歩んでいきたいと願う心に国境はありません。これからも、各地域で地域の皆様の声に耳を傾けつつ、国際社会に貢献できる企業を目指していきます。



国は違っても想いは同じ。地球のあち

こちで独自の取り組みが芽生えています

インドネシア工場

先駆的活動が各機関から評価

インドネシア工場では、環境・CSR活動を積極的に推進しています。

2010年度は、7月に「CSR FUN RALLY 2010」を開催。従業員とその家族約800名が、自家用車やオートバイ280台を連ねたラリーを体験後、植樹、清掃、相互交流を行いました。前年に続き2回目となる今回のテーマは、1家族1本の植樹。将来の環境保全を担う子どもたちも多数参加しました。

このほか従業員による毎月の植樹や、近隣の小学校その他を対象とする余剰機械、応接備品の寄付などを続けています。

こうした活動が評価され、同国のCSR活動をリードする雑誌社「BISNIS&CSR」主催の「INDONESIA GREEN AWARD」

グリーンマニュ

ファクチュアリング部

門で、最優秀賞である金賞

を受賞。さらに11月、12月と連続して、環境活動の遵法性を認める政府環境認証「PROPER」を受賞し、表彰を受けました。

タイ工場

多彩な活動に1,000名以上が参加

タイ工場では、月ごとに各種のCSR活動を実施し、成果を上げています。

2010年度は、ハイチ地震被災者への寄付や献血活動、孤児院支援のためのチャリティボーリング大会開催、マングローブの植樹、清掃活動、サンゴ植え付けなど多彩な活動を展開しました。

ボランティア参加者は目標の800名を大

世界各地の事業所で実践する 地域事情に則した多様な活動

他の海外事業所でも地域に応じた多様な活動を展開しています。2010年度は、中国・中山工場では地震・土石流災害への募金や献血活動を、ベトナム工場ではオートバイ運転マナー向上活動、マレーシア工場ではベナン盆踊り大会への寄付やゲリラ低気圧被災家族支援などを行いました。

また、住友ゴムグループとしても2006年から「WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)」に参加し、グローバル企業の一員として広く国際社会への貢献に努めています。

山道の清掃活動を実施。2008年からは児童交通安全絵画コンテストなどの交通安全啓発イベントを開催しています。

2010年度は上海万博の子ども向け職業体験施設にタイヤ交換が体験できるダンロップパビリオンを出展し、交通安全絵画コンテストもこのパビリオンで実施。ほかに、貧困障がい学生に対する奨学金の寄付や、青海省地震への募金なども行いました。

さく上回り延べ1,000名を突破。工場全体の活動としてしっかり根付いています。

中国・常熟工場

上海万博で交通安全の啓発に成果

中国・常熟工場では、2004年から市内登

全員で心を一つに 人にやさしく 夢をかたちに



住友ゴムグループは、2015年を目標とした長期ビジョンの実現に向けて、グループ社員一人ひとりが自分の仕事への気持ちを再確認し、チームワーク・モチベーション・クリエイティブマインドなどを強化して、個々の力の高まりを大きな組織力に変えていく「Love Your Work! プロジェクト」を実施中です。2010年度は「共感し、楽しむ」取り組みを展開。多彩な成果を2011年度へと引き継ぎました。

を実現します。



組織力の源泉がここに

次々に新地平を拓く「Love Your Work! プロジェクト」。

着実に段階を追って育ててきた、草の根のプロジェクト

「Love Your Work! プロジェクト」(以下、LYWP)は、2007年度にスタート。「仕事をもっと好きになろう」というメッセージを従業員に響かせることが第一歩となりました。

2008年度は、全員参加による“住友ゴムグループらしさを再発見→共有”に向けて、セミナー、ミーティングと段階的に参加者を広げながら活動を実施。最終的に、住友ゴ

ムグループらしさを問うコンテストで1,026件の応募のなかから「人にやさしく、夢をかたちに」する住友ゴムグループを最優秀賞に選出しました。厳しい経済環境下で構造改革が進むなか、LYWPを通じ当グループの一員としての誇りを再確認できたことは、モチベーションの維持向上につながりました。

2009年度、広報部主体の社内啓発活動であったLYWPは、全社内活動を統括するアンブレラ活動となり、「人にやさしく、夢をかたちに」が活動の新たなメインテーマに。活動主体も専任のLYWP推進事務局へと転換し、メインテーマ実現のため、商品、環境、ワークライフバランスという3テーマそれぞれの取り組みが新たにスタートしました。2010年度を経て2011年度へと向かう今、LYWPはさらに、草の根運動として広がりつつあります。



■「商品」取り組みの一つ、商品アイデアコンテストから、新商品クラブケース内蔵キャディバッグ「Bag in Bag」が誕生。



■「環境」に関しては、個々の環境配慮の取り組みをCO₂削減量に応じて植樹に換算するバーチャル緑化活動を展開。2010年末までに国内全事業所分の面積を仮想緑化する計画に対し、前倒しで2010年7月に目標達成しました。



商品アイデアコンテストから誕生した星をデザインしたタイヤ
KiRaRi

参画そして共感 活動はさらに深く広く

2009年度に幕を開けた新生LYWPは、「参画して、実現する」をコンセプトに、商品アイデアコンテストやバーチャル緑化などを展開。全国12拠点で開催された中嶋常幸プロ参加のLYWPセミナーには1,566人が参加し、考え始めるきっかけをつかみました。

2010年度は「共感し、楽しむ」という発想から、各種「語る場」の実現に注力。商品、環

境、ワークライフバランスという3テーマの取り組みにおいても、それぞれの「語る場」が機能し、活動に主体性が生まれました。

2011年度は「思いをつなげて、行動を起こす」というコンセプトのもと、全国16拠点にコミュニケーションリーダーを配置。草の根運動の広がりを応援していきます。



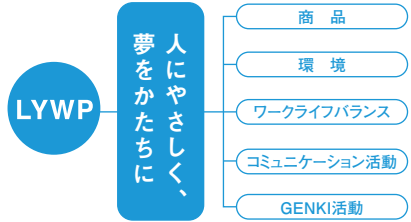
■2008年度からLYWPの先導役に起用されている中嶋常幸プロが、2010年3月の「語る場」に登場。多様な部門から一般公募で集まったメンバーと「未来のタイヤ」について語り合いました。



■2010年7月に開催された「安全について語る」語る場では、部門を超えて主体的に集まった10名の社員によって、事例をもとに職場に潜む多くの危険が再認識されました。



■2010年度の活動の総決算となった「LYWP DAY」。テレビ会議システムで全国8拠点を結び、全役員と約600名の社員が、多様なプログラムを通じて価値ある時間を共有しました。



「真に価値」ある企業グループを目指して

住友ゴム工業株式会社 代表取締役社長 池田育嗣

プロフィール：池田 育嗣（いけだ いくじ）
京都大学工学部卒、1979年住友ゴム工業㈱入社、2000年タイヤ生産技術部長、2003年執行役員、
2007年取締役常務執行役員、2010年取締役専務執行役員、2011年3月30日より現職



TOP COMMITMENT

トップコミットメント

社会の持続可能な発展への貢献

住友ゴムグループは、2006年に打ち出した長期ビジョン「世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団を目指す」の実現に向けて、大きく経営環境が変化するなかグループの力を結集してさまざまな難局を乗り越えてきました。これからも「世界一の価値」を追求し続け、成長の軌道を確認なものにしていきたいと考えています。

社会的価値を追求することは、経済的価値の追求と合わせて企業の持続的成長にとって必要不可欠なものであり、住友400年の歴史のなかで脈々と受け継がれ

てきた理念でもあります。当グループはコンプライアンスや環境保護をはじめとした、さまざまな社会的責任を果たしていくことはもちろん、未来を見据え高い技術力、開発力を持って持続発展可能な社会の実現に貢献してまいります。お客様の安全や快適性を考えた商品開発に努め、品質や経済性を追求するとともに、経営の健全性と透明性を高め、すべてのステークホルダーに対して誠実であり続けていきたいと思っています。

環境保全と次世代環境技術の結びつき

当社は2009年にエコ・ファースト企業に認定され、地球規模での環境保全に向け

さまざまな取り組みを行ってきました。その一つとして日本のみならず海外も含めて100万本の木を植える「郷土の森づくり」を展開しています。この活動の一環で国内の活動として進めている、どんぐりを種から育てて植樹する「未来を植える！どんぐりプロジェクト」は、毎年2万本を目標に植樹を続けています。このペースで10年間植樹を続けていくことで25年後には国内全6工場で排出するCO₂量と同等分を吸収することが可能となります。またこのどんぐりプロジェクトと並ぶ活動として低燃費タイヤ「エナセーブ」購入のお客様に代わりマングローブの苗木をタイ国に植樹する「Team ENASAVE」キャンペーンを進めてきました。3年間で33

万本植樹の目標をわずか2年ではるかに上回る植樹79万本を達成しました。これはお客様の環境保全への関心が高まるなか、低燃費で環境にやさしい商品が消費者の皆様に広く受け入れられたからだと思っています。当社はダンロップブランドで商品展開する乗用車の市販夏タイヤの7割を「エナセーブ」商品で展開していますが、2010年1月より「タイヤラベリング制度」が始まり、お客様へタイヤ性能がよりわかりやすくなったことで、ますます低燃費タイヤへの関心は高まることが予想されます。

また、当社は、「次期環境配慮商品」として「100%石油外天然資源タイヤ」の開発に取り組んでいます。現在は97%の石

油外天然資源タイヤを発売していますが、残り3%の実現には、「100%天然資源で環境にパーフェクトにやさしいタイヤをつくる」という未来のタイヤ技術を示す“志”として必ず実現していきたいと思っています。

「世界一の価値」の追求は未来を変えていく

企業が持続的成長を続けていくためには、持続可能な社会の発展に貢献し社会から信用される存在であり続けることが不可欠です。「世界一の価値」の追求を通じてすべてのステークホルダーにとって「真に価値」ある企業グループを目指してまいります。

これからも住友ゴムグループはグループ全体の結束力を高め、大事にしたい価値観をまとめた住友ゴムWAYを企業風土にしっかりと根付かせ、社員一人ひとりが高い志を持ち、自由闊達な雰囲気なかで互いに高め合い、未来に向けて新しい価値を生みだしていきたいと考えています。

皆様には今後とも引き続き、ご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。また、本報告書に対して、皆様から忌憚のないご意見やご感想を頂戴できれば幸いです。

住友ゴムグループの 理念とCSRの考え方

住友ゴムグループは、1909年に我が国初の近代ゴム工場として創業して以来、
変革と挑戦の歴史のなかで常に魅力のある商品の提供に努めてきました。そのバックボーンとなっているのは、
住友の歴史のなかで長く受け継がれてきた「住友の事業精神」と「ダンロップが培ってきた先進性」、「住友ゴム独自の自由闊達さ」です。
「住友の事業精神」には「住友の事業は住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利する事業でなければならぬ」
という社会に対する強い使命感がこめられており、当グループの企業理念のベースとなっています。
そして、この「住友の事業精神」を全うすることこそが、当グループにとってのCSR(企業の社会的責任)であると考えています。

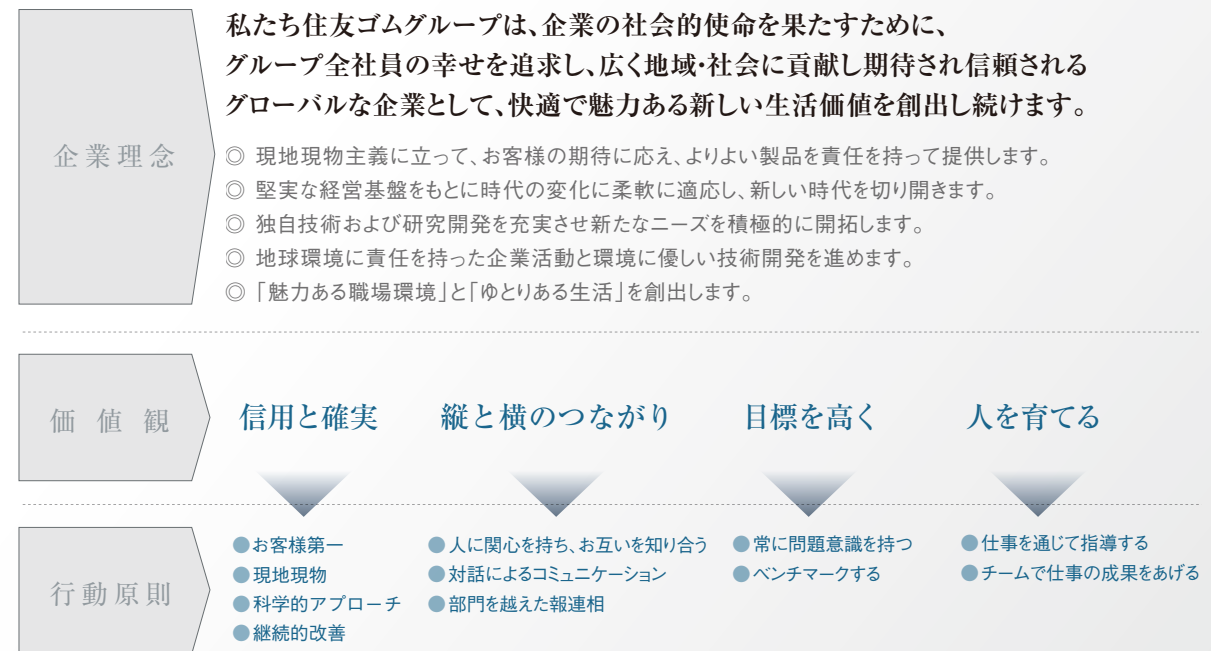
長期ビジョン行動イメージ

2005年、私たちは10年後の住友ゴムグループが目指すべき理想像として“Go for Value(価値を目指して)”という企業行動イメージを策定しました。この言葉にこめた「全てのステークホルダーにとっての価値を高めていく」という決意を胸に、商品などを通じて「経済的価値」を追求するだけにとどまらず、CSR活動などを通じて「社会的価値」を追求していくことによって、世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける、企業集団を目指します。



住友ゴムWAY

創業100周年を迎えた2009年、これからの100年をこれまで以上に発展させていくために住友ゴムグループとして大切にしたい価値観と行動原則を誰の目にも見え、体系だてて理解できるよう「住友ゴムWAY」として整理・集約しました。海外拠点の増加など、事業の広がりやグループ規模の拡大にともなって多様な価値観を持つ人たちが当グループの事業活動に携わるようになるなか、「住友ゴムWAY」として、従業員の行動や判断のベースとなる共通の価値観や考え方、仕事の進め方を共有することがグループ全体の結束力を高め、世界で安定した製品・サービスを提供し続けるために必要不可欠であると考えています。こうした価値観や行動原則をあらためて企業風土のなかに根づかせていくことでCSR活動を活性化させ、社会から信用される企業グループを目指していきます。



CSR活動基本理念



環境保全を 最重要課題と位置づけて 「エコ・ファーストの約束」 を推進

住友ゴムグループは、地球環境への取り組みを経営上の最重要課題の一つとして位置づけています。
2009年3月、当グループは、環境省が創設した「エコ・ファースト制度」に基づき、環境大臣に「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「環境配慮商品の開発」の3つのテーマについて「エコ・ファーストの約束」を取り交わしました。



エコ・ファーストの約束とは?
環境トップランナー企業の環境保全に関する行動をさらに促進していくために、企業が環境大臣に対して京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化防止対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束します。

住友事業精神
信用確実 人間尊重 技術重視 社会への貢献

CSR マネジメント

住友ゴムグループは、より良い社会の構築に向けた企業の社会的責任を果たすことを通じ、社会から信用され存続を望まれる企業グループとなることを目指しています。2008年2月に「CSR活動基本理念(P16参照)」を制定し、7月には専任組織として「CSR推進室」を設置、当グループCSR活動のけん引役として、関係部門との連携を強化して取り組みを推進しています。

2010年度の活動と2011年度の目標

当グループのCSRガイドライン「GENKI」に基づき、2010年度活動の進捗と成果を検証した上で、強化すべき活動を抽出し、2011年度の目標を策定しました。

■ 原単位について ○ 原油換算原単位：ガス、電気などを原油量に換算した量／新ゴム消費量※4 ◎ 原単位：当該物の量／新ゴム消費量※4

■ 自己評価基準について

当グループでは、ボランタリープランの各目標項目がどの程度達成できているかを測るために目標の達成率について、70%未満、70%以上100%未満、100%以上、の3つの自社評価基準を設けています。

🌳 100%以上達成 🌿 達成率70~100%未満 🍃 達成率70%未満

- ※1) CO₂総量の算定には、日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」を使用しています。
- ※2) 完全ゼロエミッション：埋立廃棄物の量をゼロ、再資源化率100%（当社では再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量としています）。
- ※3) 有機溶剤総排出量の算定には、「VOC排出量自主規制 日本ゴム工業会計算方式」を採用しています。
- ※4) 新ゴム消費量：天然ゴム+合成ゴムの消費量。
- ※5) 自己評価の計算方法：基準年比(1-削減率)を用いて次の通り計算しています。 $(1 - \frac{\text{目標基準年比} - \text{実績基準年比}}{\text{目標基準年比}}) \times 100\%$

行動目標	2010年度目標	2010年度実績	自己評価 ^{※5}	2011年度目標	中長期目標(2012年度) ^{※一部2013年度、2015年度}	参照ページ		
Green Green initiative ① 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献 ② 森づくりを通じた地域との交流	国内外での緑化活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性への取り組み方針の決定 ● 100万本の郷土の森づくりプロジェクト推進 ● どんぐりプロジェクト 毎年2万本以上を植樹 	<ul style="list-style-type: none"> ● 植樹地(六甲山)の生物多様性調査開始 ● 生物多様性方針の検討 ● 100万本の郷土の森づくり累計910,568本植樹 ● 国内でのどんぐり植樹活動累計44,035本 	<ul style="list-style-type: none"> 🌿 80% 🌳 100% 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 植樹地での生物多様性評価の実施 ● 各事業所の生物多様性対応(ビオトープ他) ● 生物多様性方針に基づいた具体的な活動の展開 ● 100万本の郷土の森づくりプロジェクト目標100万本達成 ● 緑化活動の継続 ● 苗木里親制度開始 ● 毎年2万本以上を植樹 	<ul style="list-style-type: none"> ● 植樹地での生物多様性評価の実施 ● 各事業所の生物多様性対応(ビオトープ他) ● 100万本の郷土の森づくりプロジェクト目標設定・推進 ● 緑化活動の継続 ● 苗木里親制度運営 ● 毎年2万本以上を植樹 	P07~08 P19~20	
	Ecology Ecological process ③ CO ₂ 排出量の低減 ④ グローバル環境経営の推進 ※国内6工場 廃棄物削減について 一部海外を含む	省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー使用量を原油換算原単位で2000年度比17%以上削減 ● CO₂総量※1を1990年度比14%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> 8%削減 11%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 🌿 89% 🌿 97% 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー使用量を原油換算原単位で2000年度比10%以上削減 ● CO₂総量※1を1990年度比14%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2012年度に、エネルギー使用量を原油換算原単位で2000年度比13%以上削減 ● 2012年度に、CO₂総量※1を1990年度比17%以上削減 	P21~26
		生産におけるCO ₂ 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量原単位を2010年度に1990年度比58%以下に削減(42%以上削減) ● 市島工場での燃料転換 	<ul style="list-style-type: none"> ● コージェネレーションシステムの停止によるエネルギー効率の悪化により目標は未達成 ● 計画以上の増産(前年比116%)により目標未達成 ● 生産量の回復、省エネ活動などの効果により目標達成(エネルギー起源CO₂) (廃タイヤ焼却起源除く) ● 1月にA重油からLNGへ転換完了 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量原単位を2010年度に2000年度比92%以下に削減(8%以上削減) ● 国内タイヤ4工場での物流におけるCO₂排出量を2006年度比19%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量原単位を2015年度に1990年度比55%以下に削減(45%以上削減) ● 2012年度に、CO₂排出量を2006年度比10%以上削減 	
物流におけるCO ₂ 排出量の削減		<ul style="list-style-type: none"> ● 物流におけるCO₂総排出量を2010年度に2006年度比92%以下に削減(8%以上削減) ● 廃棄物発生量原単位を2000年度比20%以上削減 ● 廃棄物発生量原単位を2010年度に2000年度比20%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流拠点の再編、輸出入の最寄港活用など輸送距離の大幅な短縮により目標達成 ● 72% (28%削減) ● 生産工程での仕損の低減活動により目標達成 ● 22%削減 (外部委託タイヤを含む) 生産工程での仕損の低減活動により目標達成 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 🌳 100% 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内タイヤ4工場での物流におけるCO₂排出量を2006年度比9%以上削減 ● 廃棄物発生量原単位を2000年度比22%以上削減 ● 廃棄物排出量を前年比5%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2012年度に、CO₂排出量を2006年度比10%以上削減 ● 2012年度に、廃棄物発生量原単位を2000年度比24%以上削減 ● 2012年度に、廃棄物排出量を前年比5%以上削減 		
埋立廃棄物の削減		<ul style="list-style-type: none"> ● 国内工場、主要海外工場、関係会社(タイテニスボール工場を除く)完全ゼロエミッション※2達成 ● マテリアルリサイクル率向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内工場、関係会社：完全ゼロエミッション※2達成 ● 海外工場、関係会社：完全ゼロエミッション※2達成 ● マテリアルリサイクル率79% 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 🌿 99% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内工場、海外工場、関係会社：完全ゼロエミッション※2継続 ● マテリアルリサイクル率82%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内工場、海外工場、関係会社：完全ゼロエミッション※2継続 ● 2012年マテリアルリサイクル率85%以上 		
Next Next-generation product development ⑤ 環境配慮商品の開発 ⑥ 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求	環境配慮商品の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO14001グローバル統合認証取得 ● 非生産拠点の環境マネジメントガイドラインの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 12月国内外30拠点のグローバル統合認証を取得 ● 12月タイヤ販売拠点環境管理ガイドラインの策定完了 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル統合認証の維持 ● 全国のタイヤ販売拠点で環境管理ガイドラインの運用 ● 産業品、SP販売拠点の環境管理ガイドラインの策定と運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル統合認証の維持 ● グローバル販売拠点での環境管理ガイドラインの運用準備 	P03~06 P27~28	
	100%石油外天然資源タイヤの開発・上市	<ul style="list-style-type: none"> ● 有機溶剤の総排出量※3を2000年度比49%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 53%削減 (全部門合計で達成) 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有機溶剤の総排出量※3を2000年度比55%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2012年度に、有機溶剤の総排出量※3を2000年度比58%以上削減 		
	50%転がり抵抗低減タイヤの開発・上市	<ul style="list-style-type: none"> ● 排水量を前年比5%以上削減 ● PRTR法対象物質の排出量を2001年度比45%以上削減 ● (NOX+SOX+ばいじん)量を2005年度比70%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 6%増加 ● 40%削減 ● 83%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 🌿 89% 🌿 89% 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 排水量を前年比5%以上削減 ● 検討中(決定次第Webにて開示します) ● (NOX+SOX+ばいじん)量を2005年度比75%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2015年度に排水量をゼロ ● 検討中(決定次第Webにて開示します) ● (NOX+SOX+ばいじん)量を2005年度比80%以上削減 		
	環境配慮商品の開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 2009年から上市する国内市販用タイヤはすべて自社基準を満たしたものとす 	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画通り 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たに上市する国内市販用タイヤはすべて自社基準を満たしたものにす 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2015年に国内市販用の乗用車、バス、トラック、ライトトラック用タイヤはすべて環境配慮自社基準を満足したものにす 		
	50%転がり抵抗低減タイヤの開発・上市	<ul style="list-style-type: none"> ● 人財育成 ● 働きがいの向上 ● 安全で働きやすい職場の実現 ● ワークライフバランスへの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ● 問題解決力の向上 ● 人間関係構築力の向上 ● 従業員満足度調査実施 ● 労働/疾病災害ゼロ ● 育児休業利用者(男性社員を含む) ● 育児短時間勤務促進 ● 介護休業利用者促進 ● 介護短時間勤務促進 ● 生活支援積立休暇利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● ロジカルライティング、問題解決手法、合理的な仕事の進め方研修、ビジネス基礎研修 ● 管理能力向上研修、コーチング研修、OJTリーダー研修 ● 海外派遣要員育成研修、海外赴任前研修 ● 従業員アンケート実施 ● 法・行政指針および社内ルールの遵守、リスクアセスメントなどの安全管理、メンタルヘルスなどの衛生管理を実施 ● 育児休業利用者…男性取得者1名 ● 育児短時間勤務者…新規4名、継続10名 ● 介護休業利用者…0名 ● 介護短時間勤務促進…0名 ● 生活支援積立休暇利用促進…ボランティア事由での取得者74名(うち69名は口蹄疫ボランティア活動) 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 🌳 100% 🌿 80% 🌿 80% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 問題解決力の向上 ● 人間関係構築力の向上 ● グローバル人材育成 ● 従業員アンケート結果の活用 ● 法・行政指針および社内ルールの遵守、安全管理、衛生管理の継続 ● 男性の育児休業利用者の前年比増加 ● 育児短時間勤務者の前年比増加 ● 生活支援積立休暇利用促進 ● 長期欠勤者のリハビリ出勤制度確立 ● ワークライフバランスイベントの開催、こども職場参観日の実施など 		<ul style="list-style-type: none"> ● 問題解決力の向上 ● 人間関係構築力の向上 ● グローバル人材育成 ● 従業員アンケートの実施 ● 労働災害ゼロ(疾病災害含) ● 男性の育児休業利用促進 ● 育児短時間勤務利用促進 ● 生活支援積立休暇利用促進 ● 育児支援関連制度の拡充 ● ワークライフバランスイベントの開催
Integrity Integrity for stakeholders ⑩ コーポレートガバナンスの充実 ⑪ コンプライアンスの徹底 ⑫ ステークホルダーとの対話促進 ⑬ 社会貢献活動の推進	リスク管理体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎教育の実施 ● 重点リスクに対する継続的な取り組み ● 生産部門のBCP作成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務局、役員、部長級に対して研修を実施 ● 重点リスクの小委員会発足(BCP、原材料供給停止) ● 一工場にてBCP策定 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内主要工場のBCP策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● その他事業所のBCP策定 		
	ステークホルダーとの継続的な対話	<ul style="list-style-type: none"> ● さまざまなステークホルダーとの対話促進 ● CSR調達ガイドラインの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 一橋大学大学院 谷本教授とのダイアログ、企業と生活者懇談会実施 ● 株主アンケート実施 ● 調達ガイドラインを改訂し、CSR調達に関する項目を新設 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● さまざまなステークホルダーとの対話促進 ● CSR調達に関し取引先への説明会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● さまざまなステークホルダーとの対話促進 ● サプライチェーンでのCSR推進 		
	社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR基金加入促進と助成開始 ● NPOとの協働 ● 2009年の活動継続と拡大 ● 第2回CSR表彰実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR基金加入率約20%、8団体に対して助成実施(大阪、神戸、福島) ● NPOとの協働：2010年の活動継続と拡大 <ul style="list-style-type: none"> ○ よさこい祭りKOBÉ ALIVEへ参加 ○ ものづくり教室→2009年：3校 2010年：5校 ○ 環境教室→3校で実施 ● 12月 第2回CSR表彰式実施 	<ul style="list-style-type: none"> 🌳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR基金加入促進、助成地域・団体数の拡大(東京、愛知、宮崎)を追加 ● NPOとの協働：活動継続と拡大 ● CSR表彰実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR基金加入促進 ● NPOとの協働：活動継続と拡大 ● CSR表彰実施 		

Green

Green initiative

日本から世界各地へ 地球と人の未来を育

広がる む植樹の輪。

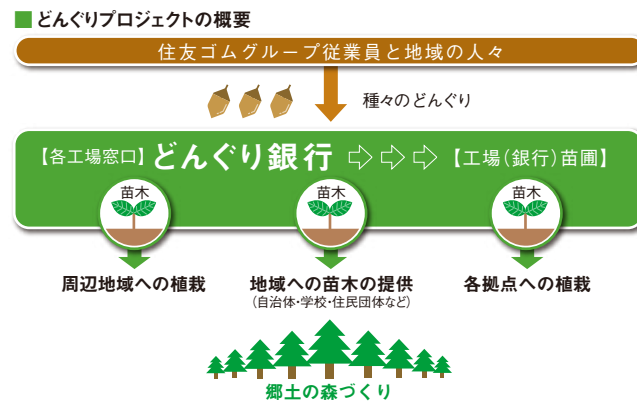
森づくりを通じた地球温暖化防止と地域との交流

私たちはCSR活動ガイドラインの一つに「緑化」を掲げ、国内外の各事業所や周辺地域における緑化活動を積極的に推進しています。20年間で100万本の木を植える「100万本の郷土の森づくり」プロジェクトも、計画を大幅に上回るペースで進行しています。

未来を植える! どんぐりプロジェクト

住友ゴムグループは2005年、緑化活動の一つとしてどんぐりを苗木に育て植樹する活動を開始。2007年に、地域の方々や従業員の家族にもどんぐり集めにご参加いただけるよう「どんぐり銀行」を設立しました。さらに2008年にはこのどんぐり植樹活動を「未来を植える! どんぐりプロジェクト」へと拡大。以来、全国の事業所で、どんぐり銀行に集まったどんぐりを事業所敷地内で育て、地域に植栽して育てていく活動を続けています。

2010年度は20,770本を植樹。プロジェクト累計で44,035本となりました。これからも、従業員やOB、地域の皆様が参加する環境保全活動として、国内全事業所で推進していきます。



国内での緑化活動「GENKIの森」

住友ゴムグループ国内事業所では、どんぐりプロジェクトの一環として事業所内に加え、事業所周辺地域へも緑化活動地を拡大しています。同じ緑化でも外来の樹木を植樹した場合は生態系に悪影響を与える恐れがあるため、植樹する苗木をその地域で集めたどんぐりから育てたものに限定。生物多様性の保全を図りながら緑を増やす努力を続けています。

住友ゴム「GENKIの森」として活動を広げているこの緑化活動は、2010年度も着実に進展。新たに愛知県豊田市お須原山(約2ha)、兵庫県高砂市鹿島・扇平自然公園(約1ha)で活動を開始しました。2010年度はこのほかにも国内事業所内緑化活動として、どんぐり以外の樹種5,848本の植樹を行いました。



豊田市お須原山での下草刈り



高砂市鹿島・扇平自然公園での植樹

ステークホルダーからの声

遺伝子の多様性保全に向けた、価値ある挑戦です

どんぐりプロジェクトは、長期の取り組みとして地域にしっかり根付き、森林のもと環境・防災・文化機能を充実させています。

その最大の長所は、生物多様性保全に基づいていること。どんぐりの採取、育苗、植栽という一連の活動は、生物多様性保全のなかでも一番難しい遺伝子の多様性保全を目指した活動として特筆すべきものです。今後ぜひこの活動を続けていただきたいと思います。



植樹地での環境教育

兵庫県立大学大学院 環境人間学専攻 服部 保氏

お客様参加型の植樹活動「チーム・エナセーブ」キャンペーン

住友ゴムグループは、低燃費タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)シリーズ」の売上の一部で天然ゴムの生産地であるタイへのマングローブ植樹を行う、お客様参加型の植樹活動「Team ENASAVE(チーム・エナセーブ)」キャンペーンを、2009年度から実施しています。2010年度はマングローブの苗木653,149本を植樹。当初からの累計では790,573本もの植樹実施本数となっています。2011年からは植樹地にインドネシアが加わり、さらにチーム・エナセーブの輪が広がります。

多数の根を持つマングローブのように多数のお客様に支えられ、地球の未来に大きな成果をもたらすように、今年も、チーム・エナセーブ活動は走り続けていきます。



詳細は「DUNLOP」ホームページ内「チーム・エナセーブ」をご覧ください。(http://team.enasave.jp/)

世界各地の事業所における緑化活動

世界各地の事業所でも、地球温暖化防止と地域交流に向け、緑化活動を推進しています。2010年度は、中国・常熟工場、中国・中山工場、インドネシア工場、マレーシア工場、タイ工場、ベトナム工場で計23,466本の植樹を実施。海外販売会社(米国、シンガポール、ドバイ、チリなど)でも計91本を植樹しました。

2011年度も、海外各事業所での緑化活動を、積極的に推進していきます。



インドネシア工場「CSR FUN RALLY 2010」にて



タイ工場のマングローブの植樹

TOPICS

六甲山の植樹地における生物多様性調査を開始

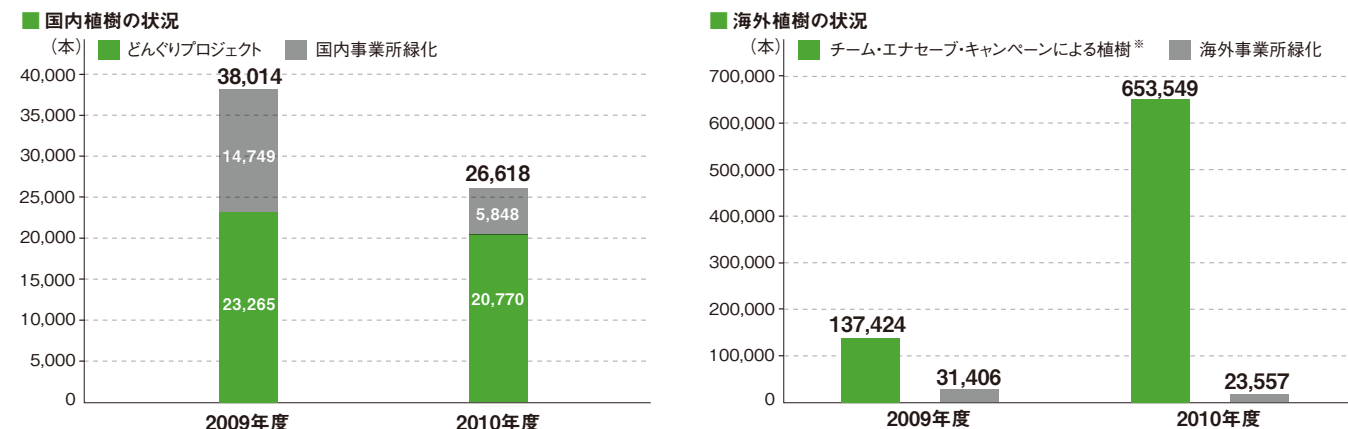
2010年6月より、六甲山の植物研究の第一人者である兵庫県立大学大学院教授服部保氏に、当社植樹地である六甲山渦が森の生物多様性調査をお願いしています。7月に実施した第1回植生調査では、1区画での植物の出現種数が、植樹する前の未整備地(スキヒノキ林)では40.2種であるのに対し、植樹した整備地(コナラ等植栽地)では54.6種となるなど、植樹活動が生物多様性へ与えている影響と効果が認められました。

この六甲山の植樹地における生物多様性の調査は、今後も継続して実施していく予定です。



六甲山渦が森の生物多様性調査

住友ゴムグループにおける緑化の状況



* (株)ダンロップホームプロダクツの「1 PAIR for 1 LOVE」活動(P34参照)によるマレーシア・ボルネオ島での植樹400本を含む

あらゆる場面で 要課題と捉えて。

CO₂排出量の低減

住友ゴムグループは、環境方針のなかで、「あらゆる企業活動を通じて、地球温暖化対策を推進する」ことを謳っています。CO₂排出量の削減は常に事業活動に寄り添う大テーマであり、全グループあげての取り組みを展開しています。

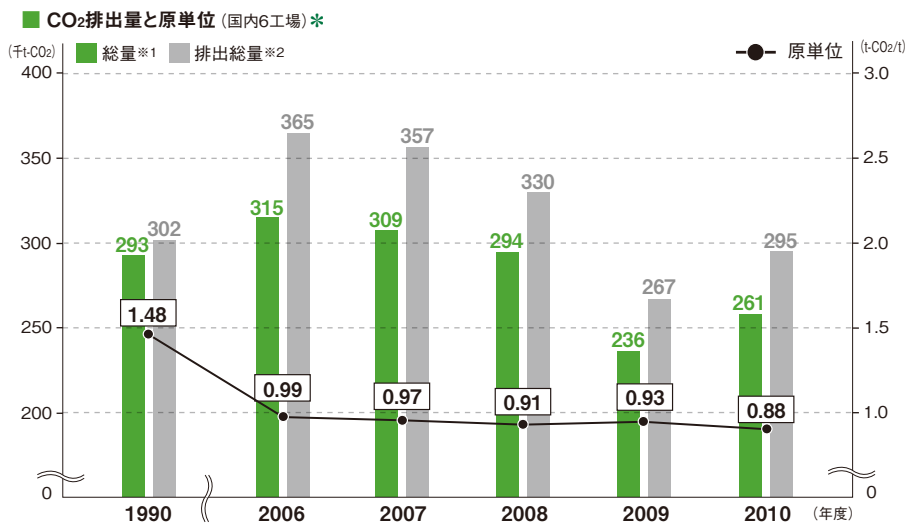
生産における地球温暖化の防止

2010年度の住友ゴムグループ国内6工場の生産活動にともなうCO₂排出量の総量は、261千t-CO₂(1990年度比89%)となり、1990年度比14%以上削減という目標は未達成でした。これは前年度比116%という計画以上の増産が主な要因です。

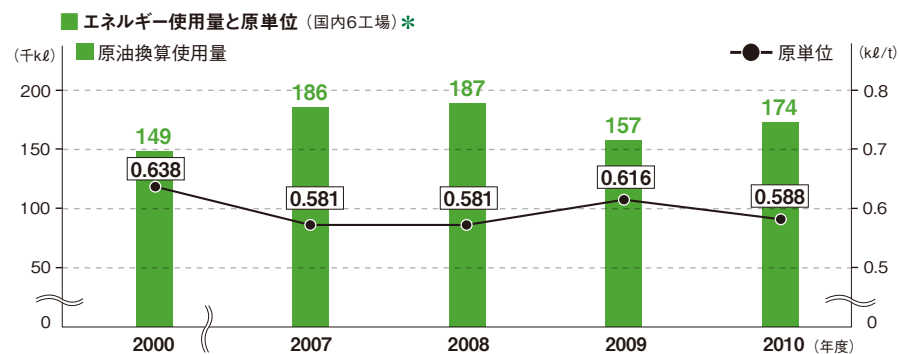
一方で市島工場での燃料転換、生産量の増加などにより、CO₂排出量原単位は前年度比5%低減(1990年度比59%)となりました。

昨年で国内全工場の燃料転換が完了しました。2011年度から省エネ投資の回収基準を延長することにより、積極的な省エネ投資を行い、さらに生産量が増加するなかですが、CO₂総量を1990年度比14%以上削減することを目指します。

CO₂以外に排出している温室効果ガスには、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、六フッ化硫黄があります。2010年はCO₂排出総量の0.1%にあたる384t-CO₂を排出しました。なお、パーフルオロカーボンの排出はありません。



※1: 日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による(原単位に使用) ※2: コージェネクレジットを考慮しない総排出量



従業員からの声

中国の省エネルギー施策を牽引できる工場目指して

常熟工場は、設備改善、廃熱利用など日本の情報をベンチマークしながら積極的に省エネルギー活動を行っています。特にエアリークについては、各工程に看板を設け、現場でも発見したらすぐに札を付けて保全員が確実に修理する仕組みを展開しています。

今後も、中国タイヤ工場としてトップレベルの活動実績を築いていくため、まずは日本のレベルを目標に活動を継続していきます。

常熟工場 工務課
省エネ・環境担当

赵 泽 (ZHAO ZE)



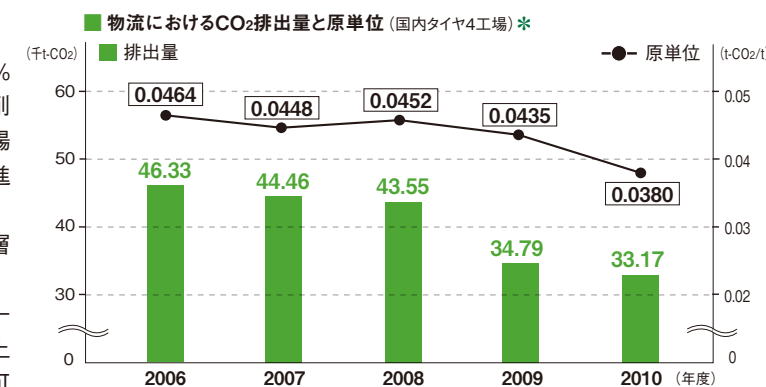
エアリークの点検作業

物流におけるCO₂排出量の削減

2010年度のタイヤ輸送におけるCO₂排出量は2006年度比19%削減という目標を大きく上回り33.17千t-CO₂(2006年度比28%削減)となりました。タイヤ輸送量は対前年度比10%増加しましたが、工場での積載効率向上活動や大型車両(10t車からトレーラー)化の推進などの活動により、原単位は前年度比13%改善することができました。

2011年度はさらに生産配置見直し推進などの活動も進め、一層の成果を目指します。

なお、2010年度実績から、それまでみなしの積載率であったトレーラーと10tトラックの実際の積載率が集計可能になり、積載率向上活動によるCO₂排出量削減効果を反映したCO₂排出量が把握可能になりました。

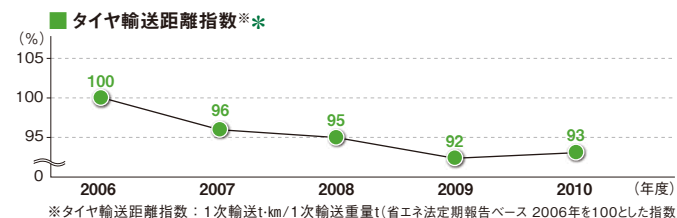


物流におけるCO₂排出量の効率改善

物流におけるCO₂排出量を削減するため、積載率の向上、輸送効率の向上、モーダルシフトの推進に取り組んでいます。

各工場センターでは、「1本でも多く!」を合い言葉にした積載率向上活動や大型車両化を推進して前年度比13%の原単位低減を達成し、CO₂排出量削減に大きな成果を上げることができました。また、2010年度は、降雪の影響により北海道、東北地区へのスノータイヤの出荷が増加したため市販部門の平均輸送距離は7%増加しましたが、自動車メーカーへの納入品の生産を納入先に近い工場へシフトする、輸出の際に最寄港を活用するなどの活動により輸送距離増加分を挽回しました。一方、2010年度のモーダルシフト率は、12.2%と2009年度比0.3ポイント向上しましたが、目標に対しては未達成となりました。

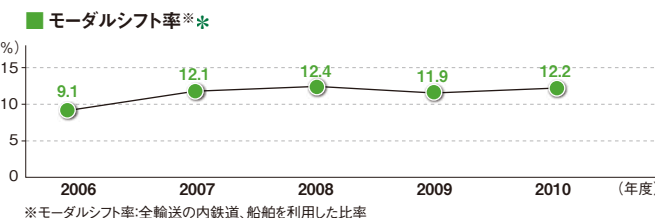
2011年度もCO₂排出量削減に向け、効率の改善に努めます。



※タイヤ輸送距離指数: 1次輸送t-km/1次輸送重量t(省エネ法定定期報告ベース 2006年を100とした指数)



モーダルシフト(船舶輸送)



※モーダルシフト率: 全輸送の内鉄道、船舶を利用した比率

グリーン物流ガイドライン

住友ゴムグループは2007年12月に、物流部門における環境保全活動を一層推進し、社内外に広くご理解いただくために「グリーン物流ガイドライン」を策定し、公開しています。ガイドラインには、地球環境に配慮した物流方針やグリーン物流の活動内容などを掲載しており、当グループはこのガイドラインに基づいて取引先と協力しながら、CO₂排出量の削減や環境負荷低減に取り組んでいます。

2010年度も、取引先に当社の環境方針をご理解いただくとともに、タイヤ輸送車両(ドライバー)ごとの具体的エコ活動(アイドリングストップ、速度の遵守など)の啓発、協力企業の表彰などの活動を実施しました。2011年度もさらにこれらの活動を進めます。



住友ゴムグループ グリーン物流ガイドライン(小冊子)

循環型社会の形成

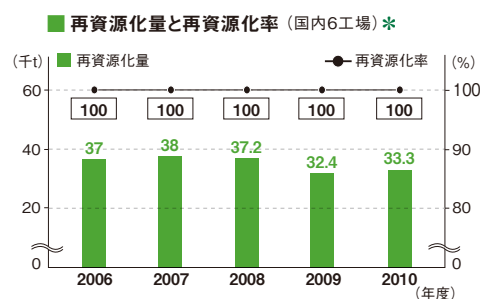
2010年度において住友ゴムグループは、世界の主要製造拠点で埋立廃棄物をゼロにする完全ゼロエミッションを達成しました。今後も完全ゼロエミッションを維持するとともに、廃タイヤのリサイクルをはじめ、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

国内外主要製造拠点で完全ゼロエミッションを達成

住友ゴムグループは、廃棄物の再資源化を推進し、国内外の主要製造拠点で、2010年末までに埋立廃棄物をゼロにする完全ゼロエミッション*達成を目標として取り組んできました。2010年1月には、関係会社の(株)ダンロップリッドサービス本社・小野工場と中田エンジニアリング(株)の2社が、3月には、(株)ダンロップリッドサービス北海道工場とマレーシア工場が完全ゼロエミッションを達成し、目標に到達しました。今後、この完全ゼロエミッションを維持します。

また、再資源化にあたっては社内発生廃棄物のマテリアルリサイクル率の向上を目指しており、2010年度は、80%以上という目標を掲げ活動しましたが、実績は79%で目標を達成できませんでした。

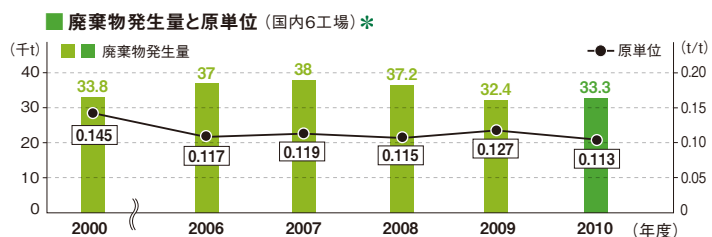
*完全ゼロエミッション：埋立廃棄物の量をゼロ、再資源化率100%(当社では再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量としています)。



廃棄物発生量原単位における削減目標を達成

2010年度の国内6工場での廃棄物発生量(外部からの委託を含む)は33.3千tと、前年度より0.9千t増加しましたが、原単位では2000年度比22%削減と目標を達成しました。これは大幅な増産に対し、工程の仕損を削減するなどの対策により、廃棄物発生量原単位を前年度比11%削減することができたためです。2011年度は、さらに廃棄物発生量原単位の前年度比2%以上削減を目指します。

また、「エコファーストの約束」として、「2010年に廃棄物発生量原単位を2000年比20%以上削減」を掲げていますが、この目標も達成することができました。



従業員からの声

最後の課題を解決し、完全ゼロエミッションを達成

マレーシア工場は、2010年3月に完全ゼロエミッションを達成しました。最後の課題だった「硬い・溶けない・燃えない」セラミック製の手型を粉砕できる日本製の鉱物用粉砕機を導入したことで、建設業者にセメントの充填材としてマテリアルリサイクルができるようになったのです。

今後、住友ゴムグループ全体の完全ゼロエミッションの継続のために、当工場も現状を維持し、完全ゼロエミッションを継続させていきます。

マレーシア工場
取締役 工場長 **ホー チョン グーン**



導入した鉱物用粉砕機

「平成22年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」において「経済産業大臣賞」を受賞

住友ゴムグループは、1999年8月から、「①3Rを通じた資源循環型社会の構築、資源の枯渇による破局を回避し、持続性のある社会の実現 ②土壌に対する環境負荷ゼロ ③埋立処分場の枯渇回避 ④廃棄物処理費用の高騰対応」を目的として、ゼロエミッション全社活動をスタート。2010年3月に国内外の全主要製造拠点で完全ゼロエミッションを達成しました。

この活動とその実績により、「平成22年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」において「経済産業大臣賞」を受賞することができました。

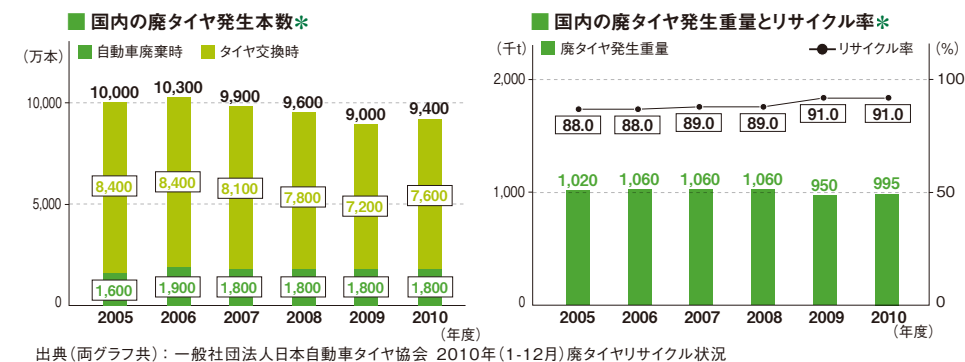


表彰を受ける黒田執行役員

廃タイヤのリサイクルに向けた取り組み

日本国内では、毎年約1億本の廃タイヤが発生しています。タイヤの高性能化による廃棄物処理の複雑化や不適正な処理による環境負荷の増大、最終処分場の残余容量の逼迫などが深刻な問題になっています。

住友ゴムグループは、廃タイヤを新たなタイヤによみがえらせる更生タイヤ事業に取り組んでいます。

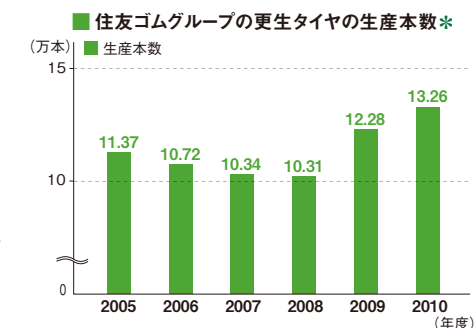


出典(両グラフ共)：一般社団法人日本自動車タイヤ協会 2010年(1-12月)廃タイヤリサイクル状況

更生タイヤ事業への積極的な取り組み

更生タイヤは、省資源、省エネルギー、CO₂削減効果など、輸送事業者の環境経営やコスト低減に貢献する取り組みとして需要が高まっており、グリーン購入対象商品にもなっています。当グループでは1972年に専門子会社を設立し、兵庫県と北海道の2ヵ所に更生タイヤ生産拠点を設けて、お客様のニーズにお応えしています。

更生タイヤとして再生できるか、廃タイヤとして処理されるかはタイヤの使用状況によります。当グループではお客様へ適切なタイヤ管理をご提案し、より長く経済的にご使用いただけるようサービス活動を推進しています。

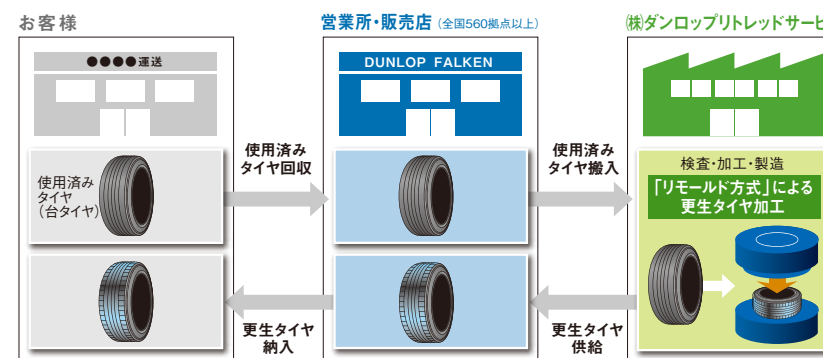


委託更生システム

委託更生システムとは、お客様が当社でご使用になられたタイヤ(台タイヤ)を更生タイヤとして再生加工する方式です。この委託更生システムを利用すれば、新品から再生までトータルライフを管理できますので、安心してご使用いただけます。また経済的です。

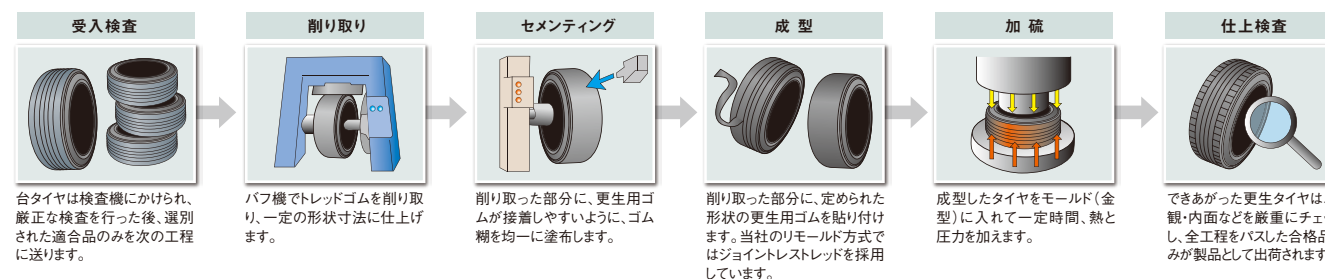
(お客様のメリット)

SAFETY 安心	COST MERIT コストメリット	ECO 省資源
新品から再生タイヤまでトータルライフの管理が可能で安心です。	タイヤ費の節約をはじめ、経済的なメリットを得ることができます。	環境問題に配慮し、資源の再利用を行うことで、ECOに貢献できます。



更生タイヤの製造工程(リモールド方式)

リモールド方式とは、台タイヤのトレッドゴムの表面を削り取り、未加硫ゴムを貼り付けて加硫する方式。トレッドゴムが端から端までしっかり密着し、外観がキレイに仕上がる高品質・高性能を誇る更生技術です。



グローバル環境経営の推進

地球環境問題は世界共通の課題であり、グローバル環境経営の推進は、グローバル企業にとって当然の責務です。住友ゴムグループは、日本発の環境経営を世界中のグループ企業に浸透させて、より大幅な環境負荷の低減に挑んでいきます。

グローバルな環境マネジメント体制

グループの環境マネジメント強化のため、国内外の拠点の責任者が集まる「グローバル環境管理中央委員会」を開催しています。2010年度は2月と7月に開催し、「エコ・ファーストの約束」の達成に向けた取り組みを中心に、報告や議論を交わしました。

各拠点からの報告は、市島工場のボイラー燃料のLNG化、マレーシア工場の完全ゼロエミッション活動など、国内外7拠点から行いました。また、技術開発部門からは低燃費タイヤの開発動向、低燃費タイヤの素材開発動向などの報告を行いました。

今後も、年に2回の頻度で開催するこの委員会を通してグローバルに情報を共有し、切磋琢磨することで各拠点の活動を活性化させていきます。



2010年グローバル環境管理中央委員会

2010年12月に国内外30拠点のグローバル統合認証を取得

2010年は、国内の関係会社の3拠点がISO14001の認証を取得したほか、認証取得済の海外7工場が統合認証に加わり、2007年から目指してきた国内外30拠点のグローバル統合認証取得が実現しました。海外の事業所を含むグローバル統合認証の取得は業界初です。

これにより、国内外主要拠点の環境管理体制が一元化されました。



ISO14001認証登録証

従業員からの声

更生タイヤメーカーとして環境経営にも注力

当社は2010年にISO14001の認証を取得。まず規格の全体像を説明し、次に「小さなことからコツコツと」やるべきことを実施させることにより、全従業員の意識改革を図ることができました。

今後も生産活動や教育訓練を通じて社内の環境への意識を一層向上させ、また、すでに始めている植樹活動などを通じて、地域に対しても貢献できる企業にしていきたいと思っています。

(株)ダンロップリッドサービス
業務管理部 業務課長

中嶋 正浩



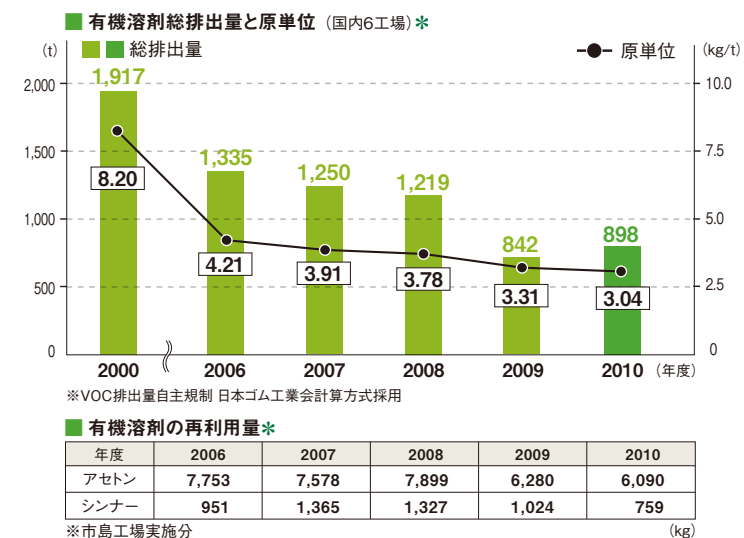
地域への植樹活動(小野市こだまの森)

生産技術の改善等により、全社で有機溶剤排出量削減目標を達成

住友ゴムグループは、VOC(揮発性有機化合物)排出量削減のために、工場内で使用する有機溶剤や原材料に含まれる有機溶剤の削減に取り組んでいます。

2010年度は、生産技術の改善や非溶剤系ペイントの採用によって環境負荷の高いジクロロメタンの使用を廃止するなど、積極的に対策を打ち出しました。結果的に生産量の増加をカバーすることはできず、総量は増加しましたが、目標としていた2000年度比49%以上の削減を達成することができました(前年度比6.6%増加、2000年度比53.2%削減)。

2011年度も、製造工程の改善、非溶剤系のペイント開発等によって使用量・排出量の削減を進め、生産量が増加するなかで2000年度比55%以上削減という目標達成を目指します。



各工場における積極的な環境意識啓発活動

住友ゴムグループは、従業員一人ひとりが環境問題に対する認識を深めて、環境保全の取り組みに積極的に参加するよう、環境教育を実施しています。

イントラネット上の「環境学習のページ」に加え、各工場で定期的に「省エネ新聞」「ECO新聞」などをイントラネット上に掲載し、省エネ実績や身近な省エネ活動の紹介など各種情報を提供しています。

また、2010年は泉大津工場で「ECO展」を開催。地域・家庭のECO、廃棄物のリサイクルの紹介や、電気自動車の展示を行い、来場者は5日間で580名になりました。



泉大津工場でのECO展



各工場での環境関連新聞

従業員からの声

「ECO展」開催での手応えは、次への励みです



ECO展にて

泉大津工場での「ECO展」の開催を担当。「現実味があり自分達が実践できる」、「わかりやすく人に教えたい」、「自分の手で触れて体感できる」などを重視して、興味をひく展示を目指しました。

「自社の環境配慮商品を詳しく学べた」「仕事と環境との関わりがわかった」などの意見が多く寄せられたのは大きな喜びです。今後も身近なことから実践できるような取り組みを展開していきます。

住友ゴム工業(株) 泉大津工場
品質管理課

山口 早苗



Next

Next-generation product development

独自の技術を応用した新しい時代の環境と人にやさしい商品づくり。

環境配慮商品の開発

住友ゴム工業のタイヤ部門は、環境配慮自社基準を策定し、地球環境保護や快適性に配慮した商品を生み出しています。産業界・その他の部門、さらに住友ゴムグループ全体においても、環境・安全に配慮した商品の開発に力を注ぎ、各種の成果を上げています。

スポーツマックス エナセーブ 二輪車用「SPORTMAX ENASAVE」発売

優れたグリップ性能と、燃費性能の両立を求める二輪ライダーの声に応えて、モーターサイクル用タイヤでは当社初となる環境対応型次世代ツーリングラジアルタイヤ「SPORTMAX ENASAVE」を2010年12月に発売しました。

SPORTMAX ENASAVE



最先端の解析技術を応用したゴム材料の技術開発

さまざまな環境下で使用され多様な負荷がかかるタイヤを長寿命化するために、当社では放射光（SPring-8・SAGA-LS）を用いたNEXAFS（吸収端近傍X線吸収微細構造）解析を進めています。材料の化学状態やその変化を精度良く検出できるNEXAFS法をタイヤゴム材料に応用し、従来の技術では難しかった詳細な解析を可能にしました。今後も本技術を活用し、タイヤ寿命を長くするための技術開発に取り組んでいきます。

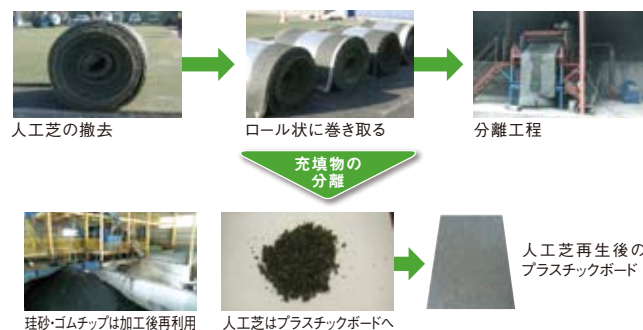


SPring-8 提供：RIKEN/JASRI

張り替え人工芝のリサイクル「エコクルシステム」の開発

これまで各種球技場に多くの人工芝を施工・納入してきた当社は、使用後「寿命」を迎えた人工芝を安全確実に、環境にやさしく再生利用する「エコクルシステム」を開発しました。その特徴は、①撤去現場にてリサイクル可能な状態に加工する②熱源以外の再生利用を行い環境にやさしい③環境省の通知に基づきマニフェストを運用することです。さらに、人工芝の施工時に発生する残材のリサイクルにも積極的に取り組んでいます。

「エコクルシステム」リサイクル工程



従業員からの声

高まっている低燃費性能への期待にしっかり応えます

お客様の低燃費性能への期待が高まるなか、これまでさまざまな期待の声に応えて走行性能、快適性能、静粛性といった性能を高次元でバランスさせてきたLE MANSに、さらに低燃費性能をプラス。「今、お客様が求めるタイヤ」LE MANS4を開発しました。

LE MANS4の低燃費性能は「A」ですが、同じLE MANSで、サイズも豊富に揃った「AAA」のタイヤを作ることが、今の私の目標です。

住友ゴム工業㈱ 第一技術部 竹本 義明



※これはイメージ図です。

「安全・快適」「経済性」「品質」の追求

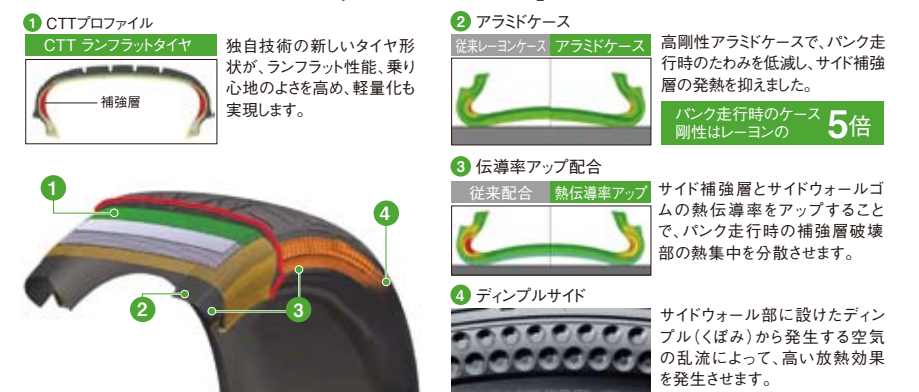
住友ゴムグループは、次世代型技術・製品の開発において、常に「安全・快適」「経済性」「品質」の向上を追求しています。お客様にこれらの価値を提供できる“人にやさしい商品づくり”を使命と考え、これからもその実現に全力を注いでいきます。

安全性と環境性を両立する次世代ランフラットタイヤの開発

当社は、安全面および環境面から社会に貢献できるランフラットタイヤ*のバイオニアとして、その進化に取り組み続けています。最新の「第4世代ランフラットタイヤ」においては、4つの「熱のコントロール技術」の採用により、第3世代ランフラットタイヤと比較して、重量を3%、縦ばね定数を6%低減させると同時に、ランフラットタイヤの課題であった乗り心地についても、ノーマルタイヤと同等以上にまで向上させています。

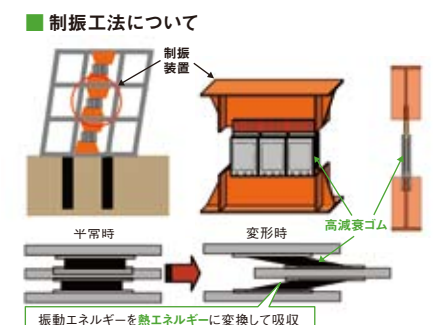
※走行中に完全なバンク状態（空気圧ゼロ）になっても、時速80kmで距離80kmの走行が可能タイヤです。

第4世代ランフラットタイヤの4つの「熱のコントロール技術」



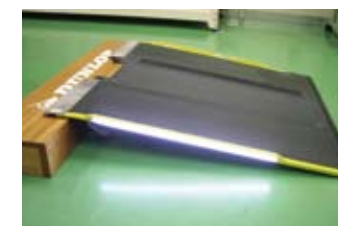
高減衰ゴムを利用した制振技術「GRAST(グラスト)」

当社は阪神淡路大震災での被災経験を糧に、当社固有の技術による高い減衰性能と、優れた環境配慮性および耐久性の両立を特徴とする、高減衰ゴムテクノロジー「GRAST」をベースとした制振ダンパーの開発に尽力してきました。今では国内外の斜張橋の橋梁ケーブル用として60橋以上に採用され、2005年に商品化した小さく安価な制振ダンパーは住宅用として20,000棟以上に採用されています。2010年からは新築建物に加え、既存建物の耐震改修工法の一つとしても当社の制振ダンパーを用いた制震(振)工法が適用され始めました。今後もこの技術を広く展開し、さまざまな分野において人々の暮らしに安心・安全と快適を提供していきたいと考えています。



車いす利用者の安全乗降のための「LED照明付きスロープ」の開発

電車とプラットホームとの隙間および段差を解消する当社の車いす用スロープは、多くの鉄道会社に採用されています。しかし、夜間あるいは見通しの悪い位置に設置された場合に、車掌や駅員が確認しにくいことが課題でした。そこで今回、スロープの両側面にLED照明を装着した商品を開発。より安心・安全な乗降が可能となりました。



「ダンスローププロ(T-85E-LED)」

TOPICS

インドネシア工場がトヨタカイゼンフェスティバルで3年連続の最優秀賞受賞

2010年12月4日開催の「第23回トヨタカイゼンフェスティバル」に住友ゴムグループのインドネシア工場が参加。個人改善提案部門で最優秀賞(第1位)を獲得し、3年連続の最優秀賞受賞を達成しました。今後も全社一丸となって改善活動を進め、品質向上に努めます。



Kindness

Kindness to employees

人にやさしい諸施策

グループ全従業員 充実した職場環境

員にとって快適で 境づくりを目指して。

人材育成と働きがいの向上

住友ゴムグループは、階層別研修、自己啓発、オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)などで、従業員の能力開発を推進しています。また、従業員の意見に耳を傾けて研修に反映させることにも力を入れて、働きがいの向上へとつなげています。

「問題を掘り下げる力」「マネジメント力」「グローバル力」の強化

住友ゴムグループでは、2010年度から人材育成を「問題を掘り下げる力」と「マネジメント力」の2軸で展開しています。管理職候補者向けには意思決定に必要な基礎知識を学ぶ研修を新設し、管理職向けの「職場運営の原理原則」も管理職候補者向けに変更。さらに企画技術職新入社員指導員を対象としていたOJTリーダー研修を若手社員全員に拡大しました。管理職には指導・育成力、若手社員には人間関係の構築・指導力の強化を図っています。

2011年度は、海外現地法人においてグローバル人材育成の研修体系を構築する予定です。



中国・常熟工場での研修前のアセスメント

国内外統一のモノづくり教育の推進

国内外の製造拠点が「モノづくり教育を統一的に推進すること」を目的に、2007年1月「製造研修センター」を発足。工場監督者、スタッフ、指導員などを対象に人材育成を進めています。2009年4月には、製造設備を使い「現地・現物」を学ぶ宿泊施設も備えた白河研修所を開設し、管理監督者や海外支援要員のスキルアップ研修、製造技術の標準化の訓練などを幅広く実施しています。同年度中に延べ599名が各種研修を受講しました。

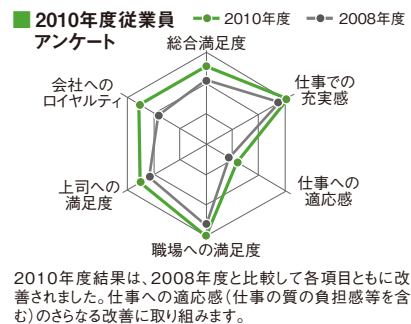
2010年度には、白河研修所での受講者が1,094名となりました。



モノづくり研修

従業員の意見を採り入れた研修の実施

2007、2008、2010年度に、仕事や会社に対する意識や満足度についての従業員アンケートを実施。2010年度には、「仕事の質の負担感」と若手社員にとっての「すぐれた人材を次々と育てていくことができる」項目が改善を要するレベルにとどまったほか、若手を対象にした面談で上下のコミュニケーションが上手いかず、部下・後輩の誤解や不満を生んでいるケースが見受けられました。こうしたアンケート結果を採り入れ、2010年度から、管理職を中心にコーチングスキルをベースにした研修を実施しています。



従業員からの声

しっかり力を養い、社会に貢献できる一戦力に

2年目研修として、2010年10月に2日間の日程で実施された「問題を掘り下げる力」強化研修を受講。業務上重要な意思伝達の徹底などについて学びました。人はそれぞれ異なる論点から物事を捉えているのだから、全員に誤解なく物事を伝えるためにはスキル活用が大切であるという認識を持つことができたのは、大きな収穫だったと思います。

私は、当社が、たとえばタイにマングローブを、国内のさまざまな拠点ではどんぐりを植樹するなど、グローバルかつ地域に密着したCSR活動を展開していることを誇りに感じています。私自身も、充実した研修や自己啓発の制度を活かして、実務を通じた社会貢献に努めていきます。

住友ゴム工業(株)
産業タイヤ部 倉本 貴子

安全で働きやすい職場づくり

職場は、自己の能力を存分に伸ばし発揮できる場であるだけでなく、安心して気持ちよく働ける環境でなくてはなりません。住友ゴムグループは、従業員の健康や雇用の多様性、労働安全衛生などに配慮し、安全で働きやすい職場づくりに努めています。

時間外勤務を削減し、仕事にメリハリを持たせる運動の展開

業務の改善や人員の補充によって時間外勤務の削減に努め、月間80時間以上の労働者には産業医との面談を実施しています。あわせて各事業所では、ノー残業デーの実施状況を把握し、仕事にメリハリを持たせる運動を展開しています。

また、明るく前向きな社風をつくるためクラブ活動やレクリエーションを実施。自主的なボランティア活動などを通じて地域社会への貢献と社内交流の活性化を図っています。勤続30年を迎えた従業員には、リフレッシュ休暇を支給しています。

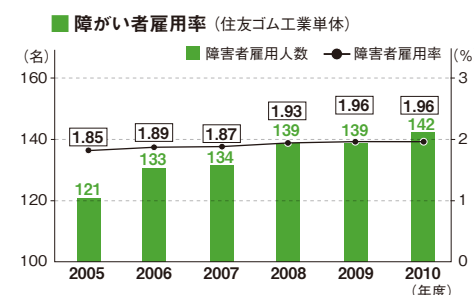


ノー残業デーの社内見回り

障がい者の職域拡大に向けた積極採用と配属先の拡大

住友ゴムグループではハローワークと連絡を取りながら、障がいのある方の採用活動を積極的に展開。一般事務に加えて、工場での軽作業やCADオペレーターなど配属先を広げています。配属先は適性を考慮した上で、職場と連携して決定します。

また、働きやすい職場とするために、新しい建物はバリアフリー化を徹底。障がい者用のトイレやエレベーターを設置するとともに、カードリーダーを置く位置の高さに、行政の障がい者用基準を採用しています。

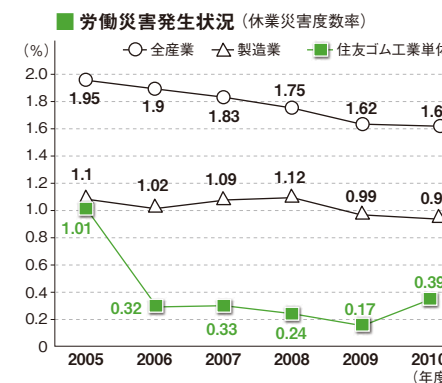


「危険ゼロ職場の構築で労働災害ゼロ」を目指した リスク先取り型安全衛生活動の推進

住友ゴムグループでは「危険ゼロ職場を実現させなければ、災害ゼロの達成はできない」との強い信念のもと、危険因子を排除し、本質的に安全性を高める先取り型安全活動を推進しています。特に、設備設計時や設備引渡し時でのリスクアセスメントに加え、4M (Man, Machine, Material, Method) 変更時におけるリスクアセスメントを徹底的に実施しました。あわせて現地現物に基づいた安全監査や安全監察も積極的に行いました。

しかしながら、2010年度は不安全行動による災害が多く、グループ全体の災害件数は51件と前年度を1件上回ってしまいました。

今後は、「安全な人づくり」を最重点活動テーマとして、「安全衛生はすべてに優先する」という安全文化を当グループ全体で醸成し、「災害ゼロ」に取り組んでいきます。



注) 災害発生率=延べ実労働時間100万時間あたりの労働災害による死者数。災害発生率=労働災害による死者数/延べ実労働時間×1,000,000

生活習慣病への対応

生活習慣病を防止するために、2010年度は、定期健康診断のデータをもとに、8事業所を中心に特定保健指導を実施しました。2011年度も保健指導を強化し、特定保健指導対象者の減少に努めます。

また喫煙による健康被害をなくすために、神戸本社にて2008年度から取り組んでいる「卒煙プロジェクト」説明会を、2010年度は2回実施しました。このプロジェクトは「たばこが自らの体や周囲に与える害を理解してもらい、卒煙を目指す従業員を支援する」ことを目的として健康管理センターが企画したものです。説明会では、産業医により「喫煙の健康被害」が紹介されたほか、前年に卒煙した従業員の体験談や、保健師からプロジェクトの進め方などの紹介がありました。



「卒煙プロジェクト」説明会

現地現物に基づいた防災監査の実施

他社での大きな火災、グループ内での災害発生などを契機に、災害の教訓を風化させないよう、2007年度から防災監査をスタート。毎年、危険物の管理、電気火災防止、消火設備・避難誘導の適正表示その他の防災活動が活発にできているかどうかをチェックしています。当初は国内6工場、海外3工場が対象でしたが2010年度は海外も含めて17工場を実施。他工場の防災委員も参加し多くの視点で監視することによって、危険箇所の抽出漏れがないように、また良い活動が迅速に拡大していくように配慮しています。

今後も、従業員や地域の安全維持のため、「防災活動を定着させ、全員参加で災害発生ゼロ」をスローガンに努力していきます。



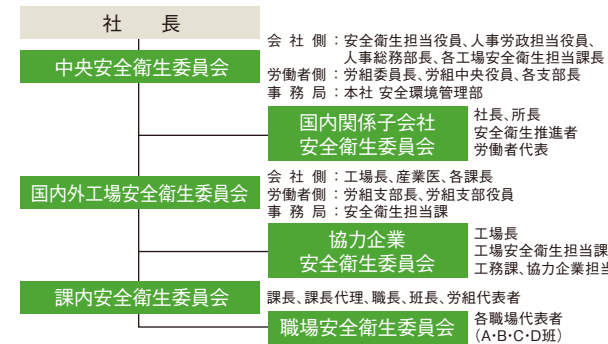
加古川工場 総合防災避難訓練

安全衛生活動の推進体制

住友ゴムグループは、従業員の安全と健康を維持し、快適な作業環境を維持するため、労働組合と協力し、協力企業と一体となって安全衛生活動を推進。「安全衛生はすべてに優先する」をスローガンに危険ゼロ・労働災害ゼロを目指しています。2010年度は安全な人づくり活動を中心に活動を進めてまいりましたが、今後はさらにトップの強力なリーダーシップ(決意)の下、全員参加のボトムアップ活動を徹底させ安全衛生第一の精神を定着させます。

住友ゴムグループ安全衛生活動組織図

住友ゴムグループ事業所
本社(神戸・東京)、白河工場、名古屋工場、泉大津工場、宮崎工場、市島工場、加古川工場



安全衛生に対する教育・啓発活動

住友ゴムグループでは、「災害ゼロ」の実現に欠かせない「安全な人づくり」を進めるために、定期的に安全衛生に対する教育・啓発活動を実施しています。2010年度は延べ約22,700名の従業員がこの活動に参加しました。また、実体験は深く記憶に刻みこまれることを考慮し、現地現物に即した危険に対する感受性を高める安全体感教育も行っており、延べ約20,300名の従業員が参加しました。この安全体感教育には地域企業からの要請も無償で受け入れており、2010年度は約420名の方が参加されました。

2011年度は、階層別安全衛生教育や現場に直結した安全体感教育を一層充実させ、引き続き、安全文化構築のベースとなる「安全な人づくり」を推進していきます。



回転物巻き込まれ体感

ワークライフバランスの推進

住友ゴムグループは、住友ゴムらしい働き方や、理想とするワークライフバランスについて、社内の対話を進めています。今後も、一人ひとりが自分の求める働き方を実現できるよう、積極的に制度の整備を推進していきます。

従業員の意見を経営に反映させる仕組み

2006年度から、社長と若手とのコミュニケーションを深めるため、社長懇談会を実施しています。参加者は同年代を中心に10名前後。雇用の多様化、ワークライフバランスなどのテーマを設定し、それに合わせた参加者構成とすることもあります。

2010年度末までに計116回開催。延べ参加人員は約1,300名となり、40歳代以下の従業員はほぼ網羅されました。三野社長による懇談会は一区切りとなりましたが、新社長のもと、こうした対話の場を社内のあらゆる部門、あらゆる層で実行していく予定です。



社長懇談会

ワークライフバランスへの配慮

住友ゴム工業では、出産・育児にかかわる諸制度の整備や啓発活動によって出産した女性従業員の育児休業取得率が100%を達成。男性従業員への育児休業の取得も推進中です。また、育児に配慮した勤務形態の導入、職場参観日の実施、時間外労働の削減、有給休暇取得の推進などにも取り組んでおり、これらの実績が評価され、2009年にはタイヤ業界初の「くろみん」認定企業となりました。

今後も、仕事と家庭の両立支援に、積極的に取り組んでいきます。



職場参観日

育児支援制度の活用促進に向けた取り組み

住友ゴムグループは、育児や介護などしながら働きやすい職場環境をより整備するため、2010年6月に各種制度を拡充。出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合は、子が2歳に達するまで再度育児休業を取得できるなどの育児休業取得回数制限の緩和や、これまで1年につき5日であった子の看護休暇を子ども2人以上の場合は10日にするといった改定を行いました。また、新たに介護休暇制度を新設しました。

今後も社内イントラネットなどを通じて、各種制度の活用促進をPRしていきます。

育児休業・短時間勤務・介護休業制度活用者数 (住友ゴム工業単体)

	年度	2008	2009	2010
育児休業	男	0	1	1
	女	12	8	18
短時間勤務	男	0	1	0
	女	5	10	4
介護休業	男	0	0	0
	女	1	0	0

(単位:名)

従業員からの声

安全な人づくりと先取り型安全活動で完全無災害を

宮崎工場では安全に主体的に取り組む人づくりに力を注ぐ一方、リスク発見能力向上活動として職場の実作業をモデルに危険予知(KY)シートを作成し1月1回実施しています。2010年度は、工場単月完全無災害を年間9回記録するなどの成果が得られました。

2011年度は、従来の取り組みに加え、まれな異常への備えもしっかり強化して、「工場年間完全無災害」を達成します。

住友ゴム工業(株) 宮崎工場
安全衛生担当 楠元 幸二



安全推進委員勉強会「4ラウンド法学習での指差し呼称」

従業員からの声

社長との懇談会で、問題意識を共有できました

昨年、社長との懇談会に出席し、経営戦略からオフの過ごし方まで、卒にとらわれず語り合うことができました。「最近驚いたこと」を尋ねたところ、シンガポールで目覚ましい経済成長ぶりに驚かされたことに続き、世界のビジネスの変化や成長はスピーディで、我々もその変化についていかなければならないという考えを語ってくれました。私もそのひと月ほど前に2年ぶりの訪中で同じような体験をし、同じ問題意識を持っていたので、社長を大変身近に感じることができました。

現在、中国向け商品の品質評価・改善に携わる者として、中国市場の激しい変化に負けないスピードを追求し続けたいと思います。

住友ゴム工業(株)
第一実験部 李 慶茂

Integrity

Integrity for stakeholders

ステークホルダーへの誠実さ

すべてのステークホルダーにとって
より満足度の高い



ホルダーにとって
企業であり続けるために。

コーポレート・ガバナンスの充実

住友ゴムグループはコーポレート・ガバナンスの充実に向け、法令遵守の徹底、内部統制システムの強化に継続的に取り組んでいます。またマネジメントの一環としてリスクの軽減・最小化にも力を注ぎ、緊急事態に備えた対策の徹底に努めています。

Business Continuity Plan (BCP)：事業継続計画

住友ゴムグループは、リスクを「グループの経営理念に則った円滑な事業活動の遂行や経営上の目標・戦略の達成を阻害し、もしくはこれらに悪影響を及ぼす可能性のある要因」と定義し、経常的なコストと活動によって軽減・最小化を図ることに努めています。

2010年度は、一つの生産拠点をモデルケースとして地震BCPの策定を進めてきました。重要製品の選定・被害想定・ボトルネック業務の抽出等の分析を経て、復旧計画・対策実施計画・運用計画をそれぞれ策定。この地震対策活動が継続的にすすむ仕組み・体制を構築しました。2011年度は、この地震BCPをその他の事業所に拡大します。2011年3月に発生した東日本大震災では、本地震BCPを発動し、白河工場の迅速な復旧に役立ちました。



防災の日の活動として、BCP訓練の説明を全課長に実施

コンプライアンスの徹底

企業として活力を維持し、競争力を高めていくためには、法令遵守・企業倫理の維持を欠かすことはできません。

住友ゴムグループは、企業存続の根幹にもかかわるこの課題に対し、必要な体制の整備と運用に取り組んでいます。

「住友ゴムグループ企業行動基準」の普及による不正行為の防止

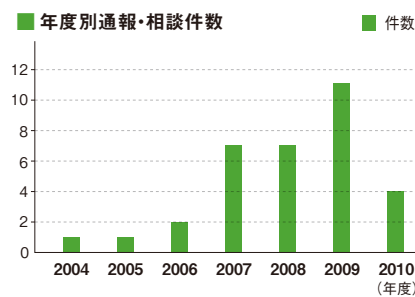
2010年度は海外工場にも「企業行動基準」の改訂にともなう浸透活動を展開し、同時に法的リスクアセスメントやコンプライアンスの徹底および普及にも努めました。

今後は、これらを海外販売会社にも広げ、併せて「海外向け独禁法マニュアル」を作成・展開するなど、活動を深化・拡大させて、不正行為の防止に努めていきます。

社内・社外窓口を設置して、報告・相談に適切に対応しています

2003年2月「コンプライアンス相談室」を設置。以来、通報者は不利益を被らないという保証のもとに利用促進を図っており、月々1件程度の相談が寄せられています。

2010年度の報告・相談件数は4件で、パワハラ、不正などに関するものでした。今後もコンプライアンス相談室による不正の早期発見と重大な問題発生防止に努めます。



従業員からの声

世界中で、一人ひとりの意識の向上を実現します

監査の実施、研修会の開催、通達の発信、社内報・イントラネットへの掲載など、あらゆる機会を通じコンプライアンスの徹底を図っています。

また、インドネシア語、タイ語、中国語に翻訳した「企業行動基準」を携え各国の現地法人に赴いて、その普及を促進。米国に続き欧州で現地向け「独禁法マニュアル」の作成、配布も行いました。

今後も世界中でコンプライアンス意識の向上を目指し続けます。

住友ゴム工業(株) 法務部長 平賀 澄夫



顧問弁護士による債権回収講習会

ステークホルダーとの対話促進

住友ゴムグループはすべてのステークホルダーの満足度向上を目指し、さまざまな活動を展開しています。その前提となるのが十分な相互のコミュニケーションであり、すべてのステークホルダーとの対話促進に大きな力を注いでいます。

1 「お客様のために」

住友ゴムグループは、お客様満足度を向上させていくため、事業ごとにお客様のご意見・ご要望に適切にお応えしています。各事業所では、営業部門や品質保証部門が窓口となって、お客様のご意見・ご要望に適切にお応えし、収集した情報を商品やサービスの改善に活かしています。また、お客様相談窓口を事業ごとに設置し、お客様からのお問い合わせやクレームに適切に対応しています。

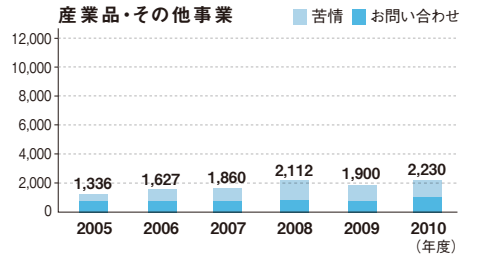
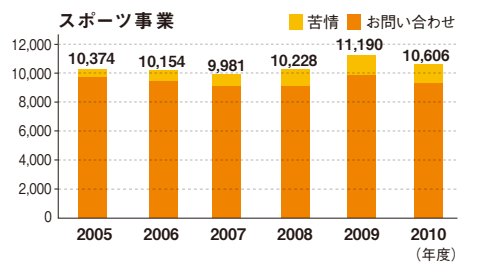
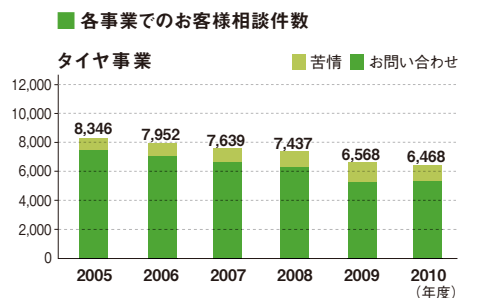
タイヤ事業の2010年度は、寸法や重量に関するお問い合わせや、摩耗に関する苦情など6,468件のお問い合わせ・苦情があり、速やかに対応しました。また、ホームページにおいてはお客様がタイヤを適正に使用し、「安全・快適かつ経済的」にお使いいただけるよう、内容の充実を図っています。

スポーツ事業の2010年度は、製品に関するお問い合わせのほか、ゴルフクラブの新しいルールやニセモノクラブかどうかの照会に関するお問い合わせが多く寄せられましたが、迅速・確に回答・対応し、サービス向上に努めました。

産業品・その他の事業では、一般向けの手袋・生活用品を販売する(株)ダンロップホームプロダクツで2010年9月に新ブランド「樹から生まれた手袋」を発売し、お客様にご購入いただいた1双(1Pair)から1円を「1 PAIR for 1 LOVE」というテーマで地球環境保護活動や社会貢献活動に役立てています。また、インターネットを利用した公式ブログの開設やツイッターを開始し、より一層の顧客満足度の向上に努めています。



「1 PAIR for 1 LOVE」ウェブサイトと「樹から生まれた手袋」



従業員からの声

タイヤのことなら何でもすぐわかる窓口が目標です



ダンロップ「タイヤQ&A」サイト <http://tyre.dunlop.co.jp/tyre/faq/index.html>

日々約30件のお問い合わせに対応。2010年は、回答の迅速化に役立つ回答事例集を約40件追加。ホームページでも、8件のQ&Aの内容見直しや「タイヤの手入れ」情報の追加などを実施しました。

お受けした電話で回答に時間がかかる場合はかけ直させていただく、メールでの回答には関連サイトのURLも付記するなど、きめ細かい配慮の充実にも注力しています。

住友ゴム工業(株) ダンロップタイヤ営業本部 技術サービス部 課長代理 高橋 信治



2 「取引先のために」

取引先とのコミュニケーション — 技術面や契約関係などの相談に応えています

よりよい製品づくりには、取引先との信頼関係が欠かせません。住友ゴムグループは、取引先との確かなパートナーシップを築くために、調達ガイドラインを作成・運用。サプライヤーからの改善提案や設計段階からの提案も、積極的に受け入れています。

さらに、取引先からのお問い合わせ・相談について、技術的な内容は技術部門が対応し、その他の契約関係などについては購買部が担当しています。調達ガイドラインの策定や大幅な改正にあたっては、その都度取引先企業に対して説明会を開催し、当グループの調達の基本方針についてご理解をいただいています。

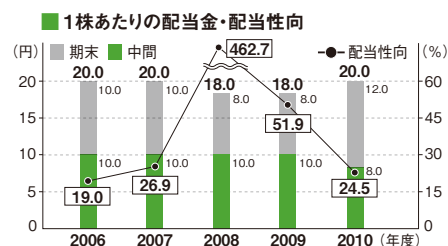


「調達ガイドライン」取引先説明会

3 「株主・投資家のために」

株主への利益還元の方針

2010年度の株主配当は1株あたり20円でした。住友ゴム工業は、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、設備投資や研究開発などの先行投資に活用するための内部留保の水準などを総合的に判断し、長期にわたり安定した配当を実施していくことを基本方針としています。



※2011年度は、中間期8円、期末8円を予想しております。
※2009年度は、中間配当額に、創業100周年記念配当2円を含んでおります。
※配当性向：当期純利益のうち配当金として支払われている割合

株主・投資家とのコミュニケーション

住友ゴム工業は、株主総会に加え、アナリスト・機関投資家向けの説明会を四半期ごとの決算発表時などに開催、個別ミーティングや取材の場も適宜設けています。さらに、「IR情報」サイトで業績推移などの各種データを開示。株主通信・決算短信・決算説明会資料・有価証券報告書・アニュアルレポート(日英)などのライブラリーも充実させています。

また、2010年9月には当社初の個人株主様向けのアンケートを実施。掲載したご意見・ご質問に対しては一部ではありますが2011年3月の「株主の皆様へ」においてお答えさせていただきました。



決算説明会



アニュアルレポート

株主通信

ステークホルダーからの声

調達ガイドラインに基づき一体となってCSR活動を推進

タイヤその他の原材料となる合成ゴムのサプライヤーとして、レスポンス・ケア活動を経営の柱の一つと位置づけ、化学物質管理の先進的取り組みを推進しています。このようななか、住友ゴム工業で定期開催される調達ガイドライン説明会は、納入側の立場にとって指針となり非常に参考になります。改善提案を受け入れていただけるフィールドをご提供いただき、材料の開発段階から自由闊達な議論を交わすことで、効率の良い材料提供が実行できています。

今後も住友ゴム工業と一体となり、省燃費タイヤの開発等、環境・安全に配慮した製品の開発に取り組んでいきたいと思っております。

住友化学㈱
機能樹脂事業部 事業部長 久米 孝典氏

社会貢献活動の推進

住友ゴムグループは2009年9月の企業行動基準改訂に際し、社会貢献活動の考え方をより明確にしました。以来これを拠り所に、良き企業市民としての全社統一的な地域貢献活動を積極的に推進しています。

NPO・NGOとの協働

各地域のNPO・NGOとの協働などを通じ、多様なステークホルダーとの交流・対話を推進しています。2010年度はCSR基金助成に際し、神戸市、大阪府、福島県のNPOとの協働を開始。2011年度は、宮崎県、愛知県、東京都のNPOとも協働する予定です。

ほかにも、認定特定非営利活動法人市民活動センター神戸、社会福祉法人大阪ボランティア協会から社員向けのボランティア活動情報の提供を受けたり、特定非営利活動法人颯爽JAPAN主催のよさこい祭り「KOBE ALIVE2010」に参加するなどしています。



よさこい祭り「KOBE ALIVE 2010」に参加

CSR基金

住友ゴム工業は、2009年7月、環境保全、災害支援など当グループ事業所所在地固有の社会問題の解決に取り組む団体支援のため住友ゴムCSR基金を設立。趣旨に賛同した従業員と会社とのマッチングギフト方式で運営しています。2010年6月には8団体に計2,327,000円の助成金を拠出しました。2011年度は、対象地域を拡大する予定です。



CSR基金助成先団体の活動

東日本大震災への支援活動

2011年3月に発生した東日本大震災については、住友ゴム工業とSRIスポーツ(株)から合わせて1億円の義捐金を被災各県にお渡ししました。また、グループ製品のなかから仮設住宅用にガス管および車いす用スロープ、作業用手袋等計1億円相当を寄贈します。

また、復興支援に取り組むNPOと連携したり、国内外グループ従業員からの募金も行っています。



神戸への避難者のサポートを行うNPOを支援

TOPICS

口蹄疫被害への支援

2010年4月に宮崎県で発生した口蹄疫被害への支援として、宮崎県に対し住友ゴム工業から500万円、グループ会社のSRIスポーツ(株)から300万円を寄付しました。さらに計34日、延べ136人の従業員がボランティアとして消毒作業に参加。また全国の事業所で義捐金を募り、約200万円を都城市へ寄付しています。



ステークホルダーからの声

同じ地域社会の住民として、ともに地道な社会貢献を

市民活動を支援するNPOとして住友ゴム工業ともつながりを持ち、CSR基金の助成対象となる団体の選定をお手伝いしています。第1回の助成に際しては、信頼性はもちろん、いい意味での組織性、専門性を備えた中規模団体に絞り、そのなかで、住友ゴム工業従業員の皆さんから見て「わかりやすい活動」を行っている4つのNPOを推薦しました。

住友ゴム工業に対してはほかにボランティア情報の提供も行っています。企業も抽象的な存在ではなく、個々の人間の集まりです。その一人ひとりにボランティア活動などを身近に感じていただき、企業とNPOが地域社会の住民として接点を持つことで、社会貢献の拡がりを豊かにしていけることを願っています。

認定特定非営利活動法人
市民活動センター神戸 事務局長 実吉 威氏

CSR教育・啓発体制

CSRに対する 従業員の意識向上を目指して

住友ゴムグループは、社会を構成する一員として、より良い社会の構築に向けた企業の社会的責任を果たすことを通じ、社会から信用され存続を望まれる企業グループとなることを目指しています。
その目標に向けてCSR活動を全社でより活発に展開するためには、「住友ゴムグループCSR活動基本理念」に沿って、従業員一人ひとりがCSR活動への理解を深め、自分自身の業務や自主的な活動へ具体的に行動にうつしていく仕組みづくりが大切だと考えています。

住友ゴムグループのCSR活動推進体制

2008年2月に「CSR活動基本理念」を制定し、7月には専任組織として「CSR推進室」を設置。住友ゴムグループのCSR活動のけん引役として、関係部門との連携を強化して取り組みを推進しています。CSR推進室は、室長のほか専任者3名と他部署との兼任者2名の合計6名で構成し、当グループCSR活動の最終意思決定機関は「経営会議」としてあります。

CSR活動推進体制



CSR推進に向けた活動

2008年	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR活動基本理念制定 ● CSR推進室設置 ● CSR表彰制度創設 ● どんぐりプロジェクトスタート ● NPOとの協働スタート
2009年	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR基金設立 ● エコ・ファースト企業認定 ● ステークホルダーダイアログ実施
2010年	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達ガイドライン改訂(CSR調達に関する項目を追加) ● CSR基金助成開始 ● ステークホルダーダイアログ実施

今後のテーマ
CSR活動推進体制を整え、有識者や消費者など各分野においてダイアログを定期的に行うなどCSR活動を客観的に評価しながら進めてきました。またCSR基金ではマッチングギフト方式での運用で従業員参加を促し、CSR調達導入についてはサプライチェーンでの取り組みにも活動範囲を広げています。今後はそれぞれの取り組みをさらに充実させ、参加者の増加や内容の一層の充実をめざしてまいります。

CSR活動情報の共有・研修

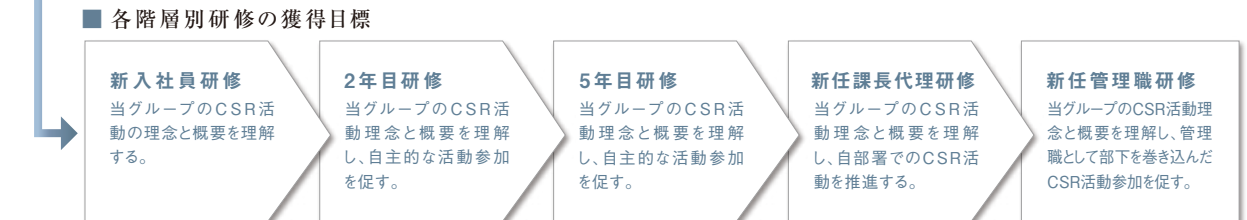
2008年度から引き続き、従業員へCSR活動に関する情報を提供し共有するため、「社内報」に毎月各事業所が実施しているCSR活動を集約した「住友ゴムグループのCSR活動」のページを掲載しています。また、社内イントラネット「CSRのページ」をグループCSRに関する情報発信の場とするともに、情報を蓄積していくCSR活動情報データベースとして、グループ従業員がいつでも必要な情報を得られる場としています。
さらに、従業員に対するCSRへの意識を啓発する活動として、2010年度は各階層別研修、実務職研修にてCSR研修を実施し、計205名が受講しました。



新任管理職研修

各階層別研修

実務職研修



CSR表彰

CSR活動への理解と関心を深め、活動を拡大するため、2008年5月、CSR表彰制度を創設しました。グループ各社・職場および全従業員を対象に、「環境貢献」と「社会貢献」の2部門各々に「職場」と「個人」の部を設け、毎年、自薦他薦を問わず広く公募の上、表彰しています。
2010年の「第2回CSR表彰」では、下記に加えて奨励賞10件を決定。12月に、表彰および受賞者による事例発表を実施して各拠点にTV中継を行いCSR表彰の周知を図るとともに、受賞者座談会も開催しました。



第2回CSR表彰式

「第2回CSR表彰」 受賞者	■ 環境貢献部門 【職場の部】 優秀賞 部署：住友ゴム工業 白河工場 工務課 管理班 テーマ：地域環境美化活動	【個人の部】 優秀賞 部署：住友ゴム工業 宮崎工場 生産課 氏名：宇都 年文 テーマ：ホテルを地域に呼び戻す活動
	■ 社会貢献部門 【職場の部】 最優秀賞 部署：住友ゴム工業 宮崎工場 GENKIイベントチーム テーマ：口蹄疫の消毒ボランティアに参加 優秀賞 部署：住友ゴム工業 泉大津工場 GENKIグループ テーマ：地域交流ボランティア活動「地域に愛される泉大津工場」 優秀賞 部署：ピーティースミラバーインドネシア 安全環境部・人事総務部 テーマ：インドネシアにおけるCSR活動の推進	【個人の部】 最優秀賞 部署：住友ゴム工業 宮崎工場 工務課 氏名：宇都 辰彦 テーマ：川で溺れた女児を救助 最優秀賞 部署：ダンロップグッドイヤータイヤ 販売第二部 氏名：平田 健一 テーマ：老人ホームでの車椅子修繕活動

環境貢献部門

【職場の部】優秀賞

地域環境美化活動

住友ゴム工業 白河工場 工務課 管理班

工場のある白河市で問題になっていた廃タイヤを受け入れ廃タイヤボイラーでサーマルリサイクルすることで、地域の美化に貢献しました。



清掃前

清掃後

社会貢献部門

【職場の部】最優秀賞

口蹄疫の消毒ボランティアに参加

住友ゴム工業 宮崎工場 GENKIイベントチーム

都市圏で口蹄疫が発生し、6月14日から7月30日までの間に実質34日間、GENKIイベントチームの運営によるボランティア活動を展開。延べ136人がボランティアとして消毒作業に参加し、地域と一体となって口蹄疫の感染拡大防止に貢献しました。



社会貢献部門

【職場の部】優秀賞

地域交流ボランティア活動「地域に愛される泉大津工場」

住友ゴム工業 泉大津工場 GENKIグループ

「地域に愛され」、さらに「なくてはならない」工場となるため、「地域交流イベント活動」「地域クリーンアップ活動」「地域緑化活動」などを展開。派手さよりも長続きすることに重きを置いた地域交流ボランティア活動に地道に取り組んでいます。



社会貢献部門

【職場の部】優秀賞

インドネシアにおけるCSR活動の推進

ピーティースミラバーインドネシア 安全環境部・人事総務部

従業員と家族約800名が植樹・清掃を行うイベントを実施。毎月の植樹や近隣の小学校への寄付も続け、CSR活動をリードする雑誌社「BISNIS&CSR」主催の「INDONESIA GREEN AWARD」グリーンマニュファクチュアリング部門で、金賞を受賞しました。



CSR Vision

住友ゴムグループのグローバルなCSR意識の深耕を図るために

CSR活動基本理念に基づき、社内の関係部門はもとより社外のステークホルダーとの連携を密にして活動の幅を広げてきました。活動を進めていくなかで従業員がCSRに対する理解を深めて積極的に活動に参加することで、地域社会、取引先をはじめとするステークホルダーとの交流を深めていくことが重要であると考え、研修などを通じて啓発活動を行っています。今後は海外を含めさらに機会を増やしていきます。
また、関係会社や海外事業所を含めてCSR活動を掘り起こして表彰するCSR表彰は第2回を数えています、引き続き広く募集を行うことでグローバルに活動を推進していく動機づけにしていきたいと考えています。



ステークホルダーダイアログ① 環境をテーマとした有識者との対談 これからの住友ゴムグループに求め

2011年2月7日、大阪市立大学大学院経営学研究科(商学部)教授の向山敦夫氏をお招きし、住友ゴムグループの環境マネジメントや情報開示についてご意見をお聞きました。

られるもの



経済・環境・社会に貢献することは、
使命であり、競争でもあります。

向山 昨年度のCSR報告書では、冒頭に売上高その他が掲載されています。そうした経済の側面と環境や社会の側面、すなわちトリプルボトムラインのバランスについてどのようにお考えでしょうか？

黒田 環境、社会両面においても、経済面すなわち事業規模に見合った責任を果たしていかなければならないと考えています。一例を挙げれば、タイヤ業界において、使用済みタイヤを新たな製品に仕上げる更生タイヤ事業は、循環型社会の形成につながる取り組みとして重要です。業界で環境経営トップを争う以上は、こうした取り組みにおいても先陣を切る努力をすることがわれわれの使命であり、大切なもう一つの競争でもあると考えています。

マイナスをゼロに戻す地道な活動を大切に、
最小の環境負荷で最大の価値を生む努力を。

黒田 当社の環境会計では、国内6工場に関して、経済面の数値である売上高を分子、環境面の数値である環境負荷を分母にして、基準年に対する指数で表した、「環境効率」という指標も開示しています。2010年度にはISO14000シリーズのグローバル統合認証を取得しましたが、将来的にはそうした指標のグローバル化も視野に入れていきたいですね。今は、シェア拡大のため毎年5%以上生産量を増強していて、次々に新たな国に生産拠点を設けていますが、国によって状況が大きく異なっていて、なかなかCSRへの細かい対応が追いつきません。

向山 最初のご発言のなかで、トリプルボトムラインへの配慮は「使命であり、競争でもある」とおっしゃっていましたが、これは、とても象徴的な表現だと思います。今のお話にもあるように企業は競争のなかで生きておられる。当然、使命と競争という両輪がうまくまわることが大事です。

黒田 環境への投資を決めるときも、ベネフィットが見えていないとブレキがかかります。逆に、たとえば環境配慮商品はお客様に評価され売上げも伸びるという実績が積み重なると、判断がしやすくなります。われわれは低燃費タイヤのラインアップで業界をリードしていますが、これも着実に実績がついてきた結果、ここまでこき着けることができました。今後、環境に関連した投資については回収年限を通



住友ゴム工業株式会社 執行役員 **黒田 豊**

PROFILE
1983年当社入社。2005年スミトラパータイランド社長。2009年当社執行役員就任。製造部門担当(現在)。

常より伸ばして考えようという取り組みも始めています。

向山 そういうベネフィットの見定めは必要です。一方で、環境保全はもともとマイナスをゼロに戻す活動なので、環境会計では黒字を目指す必要はなく、ゼロ化の価値を認めるべきだというのが私の考えです。ベネフィットの範囲を広げて、環境保全活動の成果を企業評価の向上と捉えることで、その経済効果を計上することも一つの方法ではありますが、どうしても妥当性や客観性の問題が回避できません。むしろ、環境負荷を最小化しつつ、製品やサービスなどによって創出する価値を最大化することを意識した方がいい。ですからエコ・エフィシエンシー(環境効率)やエコ・エフェクティブネス(環境有効性)のような指標は重要で、ステークホルダーもこうした指標を評価するようになるべきだと考えています。

ボトムアップの活動を誇りに、会社の枠を越え
成果を伝える工夫も重ねたい。

黒田 われわれは創業80周年にあたる1989年に、一緒に何かを楽しむながら社会に還元していこうというGENKI活動を始めました。



大阪市立大学大学院 経営学研究科(商学部)教授 **向山 敦夫氏**

PROFILE
1959年生まれ、大阪市立大学商学部卒。同大学大学院経営学研究科博士後期課程修了。2005年3月博士(経営学)取得。研究テーマは「社会において会計が果たす役割についての研究・社会環境会計」「コーポレート・ガバナンス」。論文・著作多数。

その後CSR活動に取り組むことになったとき、従業員のなかからGENKIを独自のガイドラインにするという発想が提案され今に至っています。自分たちでどんぐりを集め苗木に育てて地域に植える緑化活動も自然に生まれ広がって、「GENKIの森」づくりへと発展してきました。つまり、経済だけでなく環境や社会への貢献を志す土壤も、ボトムアップで自然にできあがってきているように思います。

向山 それはすばらしい。CSRを根づかせる仕掛けとしてGENKI活動が生まれたのだと思っていましたが、全く逆だったわけですね。すると報告書のターゲットも、従業員の方々が中心ですか？

黒田 はい。まずは従業員、株主をメインに届けたい。そこから販売店や関連企業へと伝わって、最後に消費者の方々に届けばと思っています。緑化活動などもそのようにして広がればうれしいですね。

向山 今後の広がりと考えていけば、今よりも少し、会社の枠を越えて伝わりやすい表現にしていこうも課題ですね。ターゲットをより明確に意識して工夫を加え、報告書発行の効果を高めるべきです。Webと冊子で役割分担して両者をリンクさせることで、情報の浸透を深めるのも一つの方向だと思います。

■ 向山教授によるチェック項目



I. マネジメント

- ① 環境に関するCSRガイドライン「GEN」の指標設定の基準
 - 社会的要請、政府目標、業界の基準(日本ゴム工業会)に基づき、設定している。
 - トリプルボトムラインの観点から、指標を設定、効果を検証できるようにする。
 - ※GEN: Green, Ecology, Nextの略。環境に関する指標(→P17参照)
- ② 目標設定と活動指示、活動順序
 - 安全環境管理部にて目標設定後、各部門へ配分、現場の状況に応じて見直すこともある。
 - 目標設定とその見直しにコストと効果の観点を持つ。目標設定を環境会計とリンクすることが理想である。
- ③ 環境活動推進の基本姿勢
 - 事業の成長を基本として、環境活動を両立する(競争と社会的使命の観点を持つ)。
 - 環境活動において「使命感」は必要である。
- ④ CO₂削減取り組み
 - 排出量原単位では削減できているが、生産量の増加に応じて総量が増加することもあり、国内は総量、海外は原単位目標を設定。
 - 総量を削減するべきである。
- ⑤ 環境会計
 - 環境関連投資額を通常の回収年限以上に設定する。
 - 環境関連投資による効果の範囲を設定する必要がある。効果に客観性が必要である。

II. コミュニケーション

- ①啓発活動 / ②レポーティング
 - ①広報・マーケティングは、販売会社をターゲットとしている。従業員への教育活動は各種研修の効果が上がっている。
 - コミュニケーションの内容とそれを訴求すべきターゲットを明確にする。CSR報告書発行の効果を高めるべきである。
 - ②ステークホルダーとのコミュニケーションにおいて、CSR報告書をより活用していく。



ステークホルダーダイアログ② 企業と生活者懇談会 第三者の声を大切に、常に課題への挑戦を

2010年11月15日、福島県白河市の住友ゴム工業白河工場で、財団法人経済広報センター主催による「企業と生活者懇談会」を開催しました。当日は、ご参加いただいた生活者の皆様に、住友ゴムグループと白河工場の概要や環境保全に向けた取り組みをご説明した後、工場その他の見学や質疑懇談も実施。当初の目標通り、対話と相互理解を深めることができました。



白河工場長から生活者代表の5名の方へ、歓迎のごあいさつ

使われるゴムは12、13種類ほど。タイヤの構造も、想像以上に複雑です

安全体感道場で、実際の機械を使い、安全教育活動の大切さを体感

製造研修センターでは、設備の模型をもとに「現地現物」での研修制度を学びました

生活者の皆様のCSRへの関心度の高さを反映し、質問も多岐に及びます



住友ゴムグループと白河工場の概要や環境保全に向けた取り組みをご紹介します



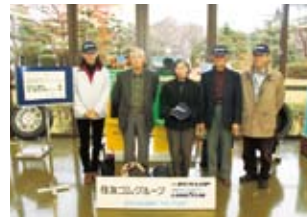
安全体感道場で、工程での安全作業について学びました



タイヤの歴史や技術が、わかりやすくパネル展示されたコーナー



工場見学後、質疑懇談をスタート。生活者代表の皆様から次々に質問が



ガラス越しの緑を背に記念撮影を行い、実り多かつた一日を締めくくりました

■ 参加者

生活者代表5名、白河工場長、白河工場総務課長、白河工場工務課主査、白河工場安全環境管理課課長代理、製造研修センター所長、安全環境管理部課長、CSR推進室長、CSR推進室課長

■ 白河工場について

生産規模日本一のタイヤ製造工場です。併設の製造研修センターとともに海外工場の従業員や海外駐在予定の国内従業員の実習を受け入れて、海外タイヤ工場のマザーファクトリーとしての役割も担います。年間347日24時間稼働で、従業員1,800人弱が勤務し、一日約5万本のタイヤを製造しています。製品には、新車用、市販用(店頭販売用)、輸出用があり、中近東向けを中心に伸びる輸出に際しては、環境配慮のため極力最寄りの小名浜港を利用するよう努めています。

環境配慮商品の開発も、環境保全活動も、必ず事業運営や収益に寄与すると考えています。

- Q 環境配慮商品の開発コストをどのように吸収していますか。また、環境保全活動と収益性との兼ね合いについての考え方は？
- A 環境配慮商品である低燃費タイヤについては、定義や性能評価基準を業界で統一し、2010年1月より「タイヤラベリング制度」として運

用を始めたことから、ユーザーは各社タイヤの低燃費性能を容易に比較できるようになりました。日本自動車タイヤ協会を中心に同制度や低燃費タイヤを積極的にPRしているため、今後販売が一層拡大しコストは吸収されるのではないのでしょうか。

環境保全活動については、さまざまな投資が必要になり短期的には収益を少し圧迫する要因となるかもしれませんが、一方で省エネルギー効果というコストダウンや環境配慮型商品の開発を通じた技術・ノウハウの蓄積というリターンも期待できます。このため、長期的には事業運営や収益に寄与すると考えています。

目指すは、“人にやさしい企業”。 職場環境づくりにも、ますます力を入れていきます。

- Q 若者の国際化離れをどのように考え、対応していきますか。
- A グループ全体で現在約120名が海外に駐在。今後一層の増加が予想されます。グローバルに活躍できる人材の育成は急務で、海外要員育成プログラムを一層充実させた上で、できるだけ若いうちから海外勤務を体験させたいと考えています。なお、新卒社員の募集に際しては海外赴任の可能性を伝えていますので、当社としては社会一般でいわれているほどは若い層の内向き傾向を感じていません。

- Q 製造現場の作業環境の整備・維持に向けての取り組みは？
- A 作業環境は月々のパトロール、安全衛生委員会の運営などにより常時チェックしています。最も注意しているのが、加硫工程の暑熱対策です。水分補給ができる涼しい休憩場所を設けた上で、作業の仕組みや担当者の交代に工夫を加え、常に改善を図っています。
- Q 女性従業員をあまり見掛けませんでした。新鮮な発想を取り入れるためにも、女性の採用を拡大すべきではないでしょうか。
- A 施設面の対応が必要であることから、新しい工場から順次、女性の採用・活用を推進しています。2006年に操業を開始したタイの工場は、女性従業員が6割を占めています。なお、白河工場では、交代勤務に入っている女性従業員は15名おり、今後も徐々に増やす考えです。

これからも、良き企業市民として、積極的に地域貢献活動に取り組み続けます。

- Q 地域社会との交流・融和に向けた取り組みを教えてください。
- A 積極的に地域社会に出て行き、交流することを心掛けています。工場を活用した取り組みとして、飼育した蛍の鑑賞会やジャガイモの収穫祭で地域の皆様を招いて交流を図ったり、体育館・グラウンドの市民開放を行ったりしています。工場外での活動としては、身

障者施設への訪問、公園の掃除、労働基準法等に関する講師派遣、学校への出前授業などがあります。これらの活動に、年間延べ5,658人が、講師、ボランティアなどとして取り組んでいます。

企業と生活者懇談会は、財団法人経済広報センターが企業と同センターの社会公聴会員(生活者)とが、相互理解を深めることを目的に全国各地で開催しているものです。1997年にスタートし、2010年末で合計159回実施されています。

生活者代表の皆様の感想

- ◆ 地域社会との交流活動にも拡大した形で緑化への取り組みが行われ、大きな実績を上げていることに感銘を受けました。
- ◆ 「どんぐりプロジェクト」やタイヤに占める石油系材料の割合を減らす工夫など、環境保全に対する取り組みに感動しました。
- ◆ 機械化が進むなか、機械を凌ぐ熟練者の作業が印象的でした。タイヤ独特の技術研究の難しさを知ることができました。
- ◆ 工場内の清掃が行き届いていることや、タイヤに刻まれた溝にはいろいろな設計の考え方が込められていることに感心しました。
- ◆ 会釈したり「こんにちは」と声を掛けてくれたり、工場の方々の多様な反応にマニュアル一辺倒でないホスピタリティを感じました。

■ 生活者の皆様からのご意見

I. マネジメント

生活者の皆様	環境経営	人材育成
	環境保全活動と収益性との兼ね合いについての考え方は？	若者の国際化離れへの対応は？
住友ゴムグループ (白河工場)	(省エネルギー効果や環境配慮型商品の開発を通じた技術・ノウハウの蓄積によって)長期的には事業運営や収益への貢献度は高いと考えている。	海外要員育成プログラムを充実した上で、海外勤務体験を重視した人材育成を行う。

安全衛生

製造現場における作業環境の整備に向けた取り組みは？
作業環境は月々のパトロール、安全衛生委員会の運営などにより常時チェックしている。加硫工程の暑熱対策については特に注力し、常に改善を図っている。

ダイバーシティ

新鮮な発想を取り入れるためにも、女性の採用を拡大すべきである。
施設面の対応が必要であることから、新しい工場から順次、女性の採用・活用を推進している。

II. コミュニケーション

地域社会との交流
地域社会との交流・融和に向けた取り組みは？
①工場における各種イベントの実施、グラウンド等の開放による地域社会との交流
②施設訪問、公園清掃、講師派遣、出前授業などによる地域社会との融和活動を行っている。

Site Report <国内工場/国内関連会社>

サイトレポート

※掲載拠点は環境マネジメントシステムISO14001のグローバル統括認証を取得しており、
認証番号「YKA4004047」で環境管理体制を一元化しております。

白河工場

所在地 〒961-0017 福島県白河市双石広久保1番地
TEL.0248-22-3311 FAX.0248-22-5689

従業員数 1,577名

操業開始年 1974年

主要製造品目 自動車タイヤ

完全ゼロエミッション達成 2004年



■ 福島県内49チーム(1,000名)が出場した、住友ゴム旗争奪白河の関少年ソフトボール大会



■ 秋に行った植樹祭では、2,117本の植樹を実施

名古屋工場

所在地 〒471-0837 愛知県豊田市新生町4丁目1番地
TEL.0565-28-2345 FAX.0565-29-3565

従業員数 1,245名

操業開始年 1961年

主要製造品目 自動車タイヤ

完全ゼロエミッション達成 2004年



■ 「GENKIの森活動(豊田市)」を2010年から開始



■ 「GENKIの森」では間伐、整備、植林のほか、地域住民との交流会も実施

泉大津工場

所在地 〒595-8650 大阪府泉大津市河原町9番1号
TEL.0725-21-1286 FAX.0725-21-1112

従業員数 549名

操業開始年 1944年

主要製造品目 自動車タイヤ
医療用精密ゴム

完全ゼロエミッション達成 2005年



■ 近隣小学校児童の通学路で笑顔で挨拶を行う「見守り隊」活動を2010年から開始



■ 昨年の100周年記念祭に引き続き、地域との交流を深める夏祭りを開催

(株)ダンロップリトレッドサービス

所在地 〒675-1318 兵庫県小野市北丘町355番地9
TEL.0794-63-0543 FAX.0794-63-6510

従業員数 52名

操業開始年 1972年

主要製造品目 更生タイヤの製造・販売

完全ゼロエミッション達成 2010年



■ ゴム糊塗布後の乾燥ラインをパネルで囲み、排気ダクトにミストを噴霧、溶剤を分解回収



■ 蛍光灯の配置変更と併せて省エネ型を導入し、照明電力を削減

SRIエンジニアリング(株)

所在地 〒651-0071 神戸市中央区筒井町2-1-1
TEL.078-265-5716 FAX.078-265-5717

従業員数 117名

操業開始年 2003年

主要製造品目 タイヤ生産用金型の設計、製作

完全ゼロエミッション達成 2008年



■ 周辺地域の雑草刈りと清掃活動



宮崎工場

所在地 〒885-0004 宮崎県都城市都北町3番
TEL.0986-38-1311 FAX.0986-38-4129

従業員数 1,333名

操業開始年 1976年

主要製造品目 自動車タイヤ

完全ゼロエミッション達成 2004年



■ 工場内で育てた絶滅危惧種の植物・ヒゴタイを地域の小中学校へ寄贈



■ 「GENKIの森(関之尾)」活動の一環として行った下草刈り

市島工場

所在地 〒669-4323 兵庫県丹波市市島町梶原5
TEL.0795-85-3000 FAX.0795-85-3002

従業員数 138名

操業開始年 1996年

主要製造品目 ゴルフボール

完全ゼロエミッション達成 2008年



■ 特別養護老人ホーム「丹寿荘」で行った車イスお手入のボランティア



■ 認定こども園にスズムシを寄贈

加古川工場

所在地 〒675-0011 兵庫県加古川市野口町北野410-1
TEL.079-424-0111 FAX.079-426-0189

従業員数 353名

操業開始年 1972年

主要製造品目 オフセットブランケット、防敵材、OA機器用精密ゴム部品、ガス用ゴム管、制振ダンパー、医療用精密ゴム

完全ゼロエミッション達成 2005年



■ 「GENKIの森」活動の一環として行ったどんぐりの植樹(高砂市鹿島・扇平自然公園にて)



■ 東加古川駅から工場までの通勤路で実施した清掃活動

中田エンジニアリング(株)

所在地 〒651-2312 神戸市西区神出町南619番地
TEL.078-965-1015 FAX.078-965-1020

従業員数 122名

操業開始年 1914年

主要製造品目 ゴム製品製造用機械およびライン設備の設計・製造・販売

完全ゼロエミッション達成 2008年



■ GENKI活動の一環として毎年実施している清掃活動(従業員送迎バスが停車する西神中央駅周辺にて)



(株)ダンロップゴルフクラブ

所在地 〒855-0004 宮崎県都城市都北町3番
TEL.0986-38-4679 FAX.0986-27-5026

従業員数 176名

操業開始年 1989年*

主要製造品目 ゴルフクラブ

完全ゼロエミッション達成 2006年

※宮崎の本社・工場の稼働開始



■ 安全衛生委員による安全新聞での呼びかけをはじめ、全社で取り組む無災害400万時間達成(2011年5月)と無災害継続のための安全意識・知識の向上



■ 宮崎工場とともに参加した口蹄疫消毒ボランティア

Site Report 〈海外工場〉

サイトレポート

※掲載拠点(ただし米国・ゴルフクラブ工場を除く)は環境マネジメントシステムISO14001のグローバル統合認証を取得しており、認証番号「YKA4004047」で環境管理体制を一元化しております。

インドネシア工場

(P.T. Sumi Rubber Indonesia)

所在地 インドネシア チカンベック市
TEL.62-264-351346 FAX.62-264-351345

従業員数 3,508名

操業開始年 1997年

主要製造品目 自動車タイヤ、ゴルフボール

完全ゼロエミッション達成 2008年



■当工場の環境活動が政府諸規則への遵法性を認められ、政府環境認証「PROPER」を取得



■地道な環境活動が評価され、西ジャワ政府より環境表彰を受賞—授賞式後インドラマユ県知事(右から二人目)と

中国・常熟工場

(住友橡膠(常熟)有限公司)

所在地 中国 江蘇省常熟経済開発区
TEL.86-512-5269-0502 FAX.86-512-5269-5022

従業員数 2,872名

操業開始年 2004年

主要製造品目 自動車タイヤ

完全ゼロエミッション達成 2006年



■清掃活動



■植樹活動

タイ工場

(Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.)

所在地 タイ ラヨーン県アマタシティ工業団地
TEL.66-38-953-000 FAX.66-38-953-021

従業員数 3,722名

操業開始年 2006年

主要製造品目 自動車タイヤ

完全ゼロエミッション達成 2009年



■総勢約300人が、タップラン国立公園の自然回復のために行った、ココナッツ等の苗木約1万本の植樹活動



中国・中山工場

(中山住膠精密橡膠有限公司)

所在地 中国 広東省中山市中山 火炬高技産業開発区
TEL.86-760-85314773 FAX.86-760-85598924

従業員数 547名

操業開始年 2000年

主要製造品目 OA機器用精密ゴム部品

完全ゼロエミッション達成 2008年



■新入社員も多いことから6回、実践を想定して行っている避難訓練



■安全教育の基本として行っている「声出し指差呼唱」と仕事前の「大声だし」

ベトナム工場

(Sumirubber Vietnam, Ltd.)

所在地 ベトナム ハイフォン市 アンズオン地区
TEL.84-31-3743270 FAX.84-31-3743272

従業員数 321名

操業開始年 2007年

主要製造品目 OA機器用精密ゴム部品

完全ゼロエミッション達成 2009年



■毎年、従業員が実施している植樹祭



マレーシア工場

(Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.)

所在地 マレーシア ケダ州スンガイベタニ市
TEL.60-4-4213121 FAX.60-4-4213123

従業員数 864名

操業開始年 1980年

主要製造品目 ゴム製手袋

完全ゼロエミッション達成 2010年



■植えた従業員の名前をプレートに記し、自分の木への愛着から緑への関心を高めている植樹活動



■2010年3月の完全ゼロエミッション達成に大きく貢献した手型粉砕機

タイ・テニスボール工場

(Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.)

所在地 タイ プランプリ県カピンプリ市
TEL.66-3720-4868~71 FAX.66-3720-4872

従業員数 329名

操業開始年 2007年

主要製造品目 テニスボール

ゼロエミッション達成 2010年



■2010年10月に、タイヤのタイ工場と協働でタップラン国立公園で約1万本の植樹活動を実施



米国・ゴルフクラブ工場

(Roger Cleveland Golf Company, Inc.)

所在地 米国カリフォルニア州 ハンティントンビーチ
TEL.1-714-889-1300 FAX.1-714-889-5890

従業員数 364名

操業開始年 1982年

主要製造品目 ゴルフクラブ



■従業員や工場近くの住民の方々に対象に、年に数回実施しているバザー



■商品検査工程の職場風景

各国の海外拠点が独自に発行する環境報告書

住友ゴムグループの海外工場では、中国・常熟工場では2006年から、インドネシア工場では2007年から、タイ工場では2009年から継続して「環境報告書」を発行しています。2011年には、ベトナム工場とタイ・テニスボール工場でも「環境報告書」の発行を始めました。各拠点ごとに事業活動によって発生する環境負荷情報や、活動目標・結果などを広く情報開示し、コミュニケーションに活用しています。



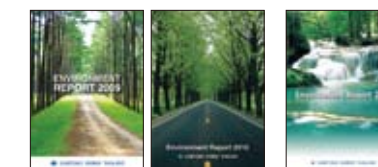
ベトナム工場の環境報告書 (2011年 ※新規)



タイ・テニスボール工場の環境報告書 (2011年 ※新規)



インドネシア工場の環境報告書(2007年~2011年)



タイ工場の環境報告書 (2009年~2011年)



中国・常熟工場の環境報告書(2006年~2011年)

住友ゴムグループの事業展開

タイヤ事業



住友ゴム工業が中心となり、「ダンロップ」「ファルケン」「グッドイヤー」をメインブランドとする乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など各種のタイヤを先進の環境技術を駆使して国内外に提供しています。



生産工場 白河、名古屋、泉大津、宮崎、中国、インドネシア、タイ
製造会社 連結子会社 8 関係会社 7 **販売会社** 連結子会社 25 関係会社 11
タイヤテストコース 岡山、名寄、旭川 **研究施設** タイヤテクニカルセンター

スポーツ事業



SRIスポーツ機が中心となり、ゴルフ用のクラブやボール、テニス用のラケット、ボールなどを製造・販売しています。基幹ブランドの「XIO(ゼクシオ)」、世界戦略ブランドの「SRIXON(スリクソン)」に加え、米国で生まれたブランド「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」で、世界展開を進めています。



生産工場 市島、宮崎、インドネシア、タイ、米国 **製造会社** 連結子会社 4 関係会社 1
販売会社 連結子会社 9 関係会社 3 **研究施設** ゴルフ科学センター

産業品・その他事業

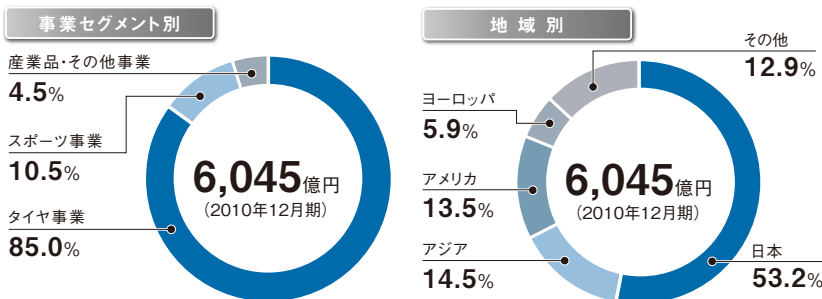


住友ゴム工業のハイブリッド事業本部が中心となり、OA機器用精密ゴム部品、制振ダンパー、スポーツ用人工芝、塗り床、ゴム手袋、ガス管、印刷用プランケット、防酸材、止水ゴム、医療用ゴム栓などを製造・販売しています。海外では、マレーシアで天然ゴム手袋の、中国・ベトナムでOA機器用精密ゴム部品の工場が稼働しています。生活用品から産業用資材まで多種多様な商品を提供しています。



生産工場 加古川、泉大津、マレーシア、中国、中山、ベトナム
製造会社 連結子会社 3 関係会社 1 **販売会社** 連結子会社 3

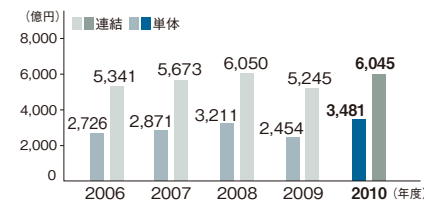
売上高(連結)の内訳



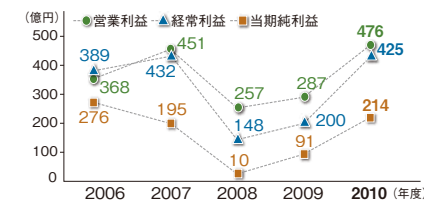
グループ概要 (2010年12月末現在)

社名	住友ゴム工業株式会社
本社所在地	〒651-0072 神戸市中央区臨浜町3-6-9
創業	1909年
資本金	427億円
連結売上高	6,045億円(2010年12月期)
連結従業員数	22,242名
グループ連結子会社数	63社(うち国内33社)
グループ関係会社数	32社(うち国内19社)

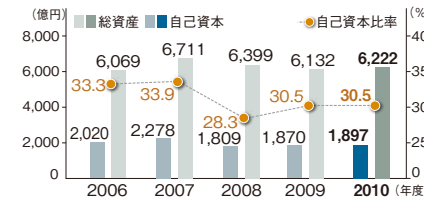
売上高



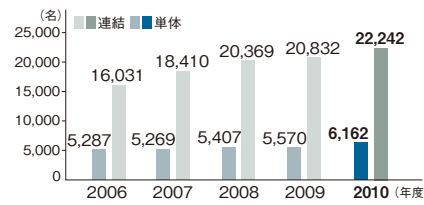
営業利益・経常利益・当期純利益(連結)



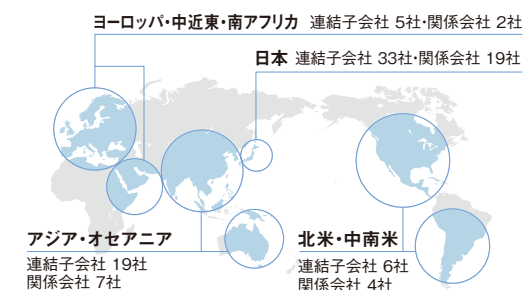
総資産・自己資本・自己資本比率(連結)



従業員数



グローバルネットワーク



独立保証報告書

独立保証報告書

2011年5月23日

住友ゴム工業株式会社
代表取締役社長 池田 育嗣 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役社長 魚住 隆太
取締役 松尾 幸喜

目的及び範囲

当社は、住友ゴム工業株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が作成したCSR報告書2011(以下、「CSR報告書」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CSR報告書に記載されている2010年1月1日から2010年12月31日までを対象とした「*」マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているか、また、重要な環境情報が漏れなく開示されているかについて保証業務を実施し、その結論を表明することである。CSR報告書の記載内容に対する責任は会社であり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

判断規準

会社は環境省の環境報告ガイドライン2007年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポート・ガイドライン2006等を参考に定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいてCSR報告書を作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規準としている。また、重要なサステナビリティ情報の開示の信頼性についての判断基準としては、サステナビリティ情報審査協会の「環境報告審査・登録マーク付与基準」(http://www.j-sus.org/kitei_pdf/logo_huyo_env.pdf)(以下、「マーク付与基準」という。)を用いている。

保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2009年12月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主としてCSR報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSR報告書の作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な環境情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧により検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、CSR報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていない、または、重要な環境情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

住友ゴムグループは2010年度に、国内外30拠点のISO14001グローバル統合認証を取得しました。国内外の主要生産拠点の環境管理体制が一元化されることにより、これまで以上に環境マネジメントシステムを効率的に運用することにつながると考えます。

2010年度の保証手続の過程で、同種の廃棄物の分類が工場によって異なっていた事例や、一部工場で大気環境負荷物質の算定方法が会社のルールと一致していなかった事例など、開示数値の正確性に課題が認められました。保証手続期間中にいずれも適切に修正されていますが、これらの事例を水平展開し、継続して開示数値の正確性を高めていくことが望まれます。

住友ゴムグループの海外生産比率が高まることにより、グループ全体に占める海外工場の環境負荷も増加しています。現在は、主に国内6工場を対象としたボランティアプラン(中期環境目標)を設定していますが、海外工場の環境負荷増加を考慮して、海外工場を含めた住友ゴムグループ全体の環境負荷削減の目標の設定と運用をしていくことが望まれます。もちろん、国内と海外で今後の生産の状況が異なりますので、たとえば目標値は国内と海外で分けて設定する方法も考えられるのではないのでしょうか。

開示数値の正確性を継続して高めていくこと、並びに海外工場も含めた住友ゴムグループ全体の環境負荷の抑制に、継続して取り組んでいくことを期待します。

2011年5月23日
 KPMGあずさサステナビリティ株式会社
 マネジャー
 家弓 新之助氏

第三者保証業務の様子

第三者保証

本報告書の環境報告の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けました。「*」のマークは、「住友ゴムグループCSR報告書2011」の保証対象の情報です。裏表紙にある「環境報告審査・登録マーク」は、「住友ゴムグループCSR報告書2011」の環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会(http://www.j-sus.org/)の定めた環境報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示すものです。

印刷での環境配慮

用紙での配慮

この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用役に役立ちます。

印刷での配慮

印刷工程では、有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。

印刷インキには、揮発性有機化合物(VOC)を含まない大豆油のNon-VOCインキを使用しています。

47

48

住友ゴムグループCSR報告書2011基本事項

編集方針

住友ゴムグループは「CSR活動基本理念」で定めた「CSRガイドライン」である「GENKI」の5項目に基づいてCSR活動を推進しています。本報告書は、その2010年度の活動結果をまとめたレポートです。当グループのCSR活動の重要かつタイムリーな報告事項を読者の皆様へわかりやすく伝えるために、冊子巻頭を「重点報告」と題して、特別編集しました。

本報告書では取り上げなかった企業としての基本的で普遍的な取り組みやさらに詳しい結果情報は、当社Webサイトの「CSRの取り組み」において報告しています。

CSRガイドライン
(P16~18 参照)

<http://www.srigroup.co.jp/csr/index.html>

- G**reen
Green initiative
- E**cology
事業活動の環境負荷低減
Ecological process
- N**ext
次世代型技術・製品の開発
Next-generation product development
- K**indness
人にやさしい諸施策
Kindness to employees
- I**ntegrity
ステークホルダーへの誠実さ
Integrity for stakeholders



報告事項について

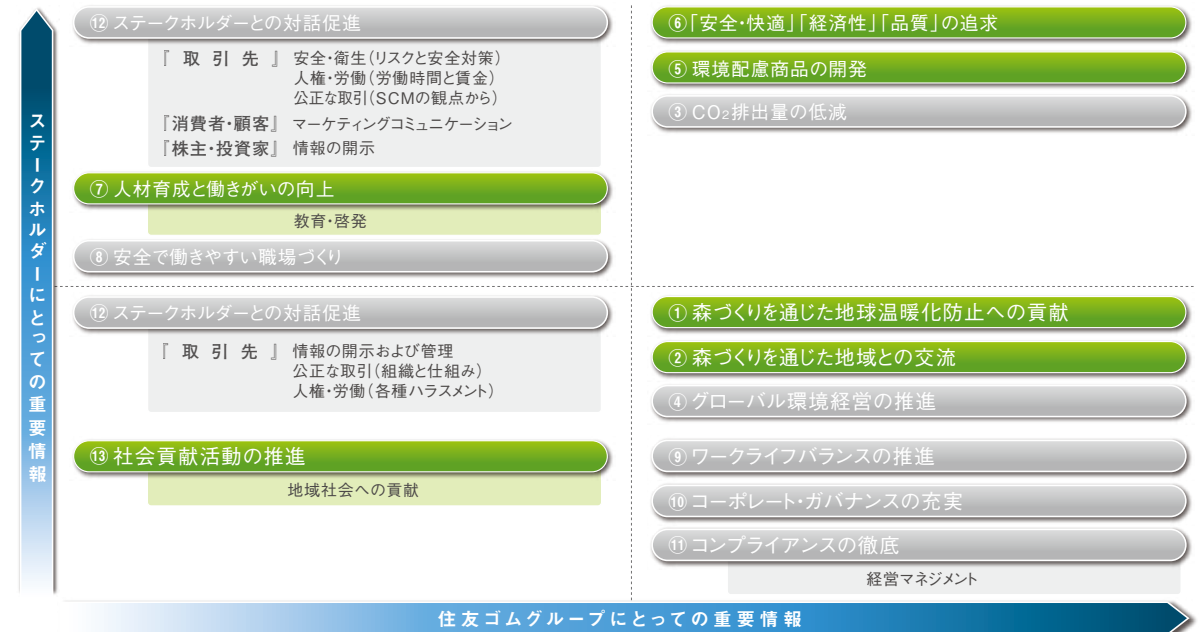
本報告書は、ステークホルダーの皆様が当グループのCSR活動の状況を評価するにあたって影響度が高いと考えられる重要情報(マテリアリティ)を取り上げています。マテリアリティは、当社が2010年度(一部は2011年度)に実施した各種アンケート調査*の結果をもとに選定しています。

*①サプライヤーCSRヒアリング調査 ②CSR報告書2010読者アンケート調査(従業員・取引先・内定者) ③従業員アンケート調査 ④2010年消費者総合調査 ⑤個人株主アンケート調査の5種

マテリアリティ

当グループのCSR活動の状況を評価するにあたって影響度が高いと考えられるテーマ

○ CSRガイドライン「GENKI」の5項目に含まれる13指標 ● は重点報告で取り上げたテーマ



ステークホルダーエンゲージメント

当グループのCSR活動の現状を客観的に把握し、今後の改善に活かすため、ステークホルダー代表の皆様からご意見を頂戴しています(P19~36)。また、ステークホルダーダイアログとして、専門家や多数の外部ステークホルダーの声を聞く機会を設け、CSR経営に反映させていきます(P39~42)。

当グループのCSRコミュニケーション

未来を植える! どんぐりプロジェクト

当社Webサイト「CSRの取り組み」トップページの専用バナーから閲覧いただける特設サイトです。当グループが環境保全活動の象徴的プロジェクトと位置づけ、地域の皆様との協働により展開している植樹活動「未来を植える! どんぐりプロジェクト」を、写真やイラスト、グラフィックなどを交えて、わかりやすく紹介しています。



<http://www.srigroup.co.jp/csr/project/activity.html>

チーム・エナセーブ・キャンペーン

当社Webサイト「ダンロップタイヤ」トップページの専用バナーから閲覧いただける特設サイトです。当グループが2009年度から実施しているお客様参加型の植樹活動「チーム・エナセーブ・キャンペーン」について、趣旨や概要を簡潔にまとめたとともに、活動の詳しい状況などを報告。ご理解とご協力の輪を大きく広げています。



<http://team.enasave.jp/>

住友ゴムグループCSR報告書2011 概要

読者対象

お客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会、一般生活者、NPO・NGO、行政など

発行日

2011年6月(次回発行予定:2012年6月)

対象組織

住友ゴム工業(株)、SRIスポーツ(株)の国内6工場を中心に一部、国内外の拠点や関係会社

参考にしたガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2007年度版」

対象期間

2010年度(2010年1月1日~2010年12月31日、一部期間外の情報を含みます)

第三者保証

環境側面に関する報告の信頼性を高めるために第三者機関による保証を受けています。(P48参照)